

各務原市教育委員会
事務事業点検・評価（外部評価）
（令和元年度事業）

令和2年7月
各務原市教育委員会

I. はじめに

教育委員会事務事業の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

各務原市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施し、その結果をまとめました。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II. 点検・評価の実施方法について

1. 点検・評価の対象

令和元年度に教育委員会が実施した事務事業の中から主要なものを抽出し、その執行状況について点検・評価を実施する。

2. 点検・評価の進め方

(1) 自己評価

教育委員会事務局において、次頁の評価基準を参考に自己評価を行う。

(2) 外部評価

自己評価を基に、評価委員（教育に関し学識経験を有する者等）が評価基準を参考に外部評価を行う。

(3) 総合評価・報告

外部評価を踏まえて教育委員会において総合評価を行い、これを報告書としてまとめ、議会に報告した後、市ウェブサイトにて公表する。

3. 評価基準

視 点		判 定	
① 必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等のニーズはあるか ・時代の変化に適応しているか 	5：非常に高い	将来的にも高いニーズが見込まれる
		4：高い	現時点で高いニーズがある
		3：ある（標準）	ニーズがある
		2：低い	ニーズがあまりない
		1：非常に低い	ニーズがほとんどない
② 優 先 性	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業と比較して優先度は高いか。 	5：非常に高い	最優先に取り組む必要がある
		4：高い	優先的に取り組む必要がある
		3：ある（標準）	比較的優先的に取り組む必要がある
		2：低い	優先性があまりない
		1：非常に低い	優先性がほとんどない
③ 妥 当 性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的が明確であり、ニーズを満たすものか。 ・代替手段はないか。 	5：非常に高い	現時点で考えられる最善の内容
		4：高い	改善の余地を認めないがさらに追求
		3：ある（標準）	概ね妥当である
		2：低い	改善の余地がある
		1：非常に低い	改善の余地がかなりある
④ 効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・投入された資源量（人、物、予算等）に見合った効果が得られているか。 	5：非常に高い	これ以上の効率化は難しい
		4：高い	改善の余地は認めないがさらに追求
		3：ある（標準）	概ね妥当である
		2：低い	改善の余地がある
		1：非常に低い	改善の余地がかなりある
⑤ 達 成 度	<ul style="list-style-type: none"> ・目標、指標の達成度はどうか。 	5：100%超	目標以上の成果があった
		4：100%	目標を完全に達成した
		3：80%以上	目標を概ね達成した
		2：60%以上	目標達成度が不十分である
		1：60%未満	目標達成度が低い

Ⅲ. 点検・評価結果(総括)

今回の点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務のうち主要な20事業を抽出して行った。点検・評価にあたっては、単年度の評価に留まらず、事務事業の経年的な比較分析を重視し、効率的、効果的に執行されているかを確認した。

各務原市教育ビジョンに掲げる基本理念「笑顔があふれる元気なまちへ～心豊かで文化を育む人づくり～」の実現に向け、概ね適正に実施されており、市民の願いや実態をより踏まえた事業が多く展開されている。また、前年度の評価を踏まえつつ必要な見直しが行われているとともに、児童生徒の「生きる力」をつけるべく、「児童生徒に任せる教育」を積極的に推進している。

一方、個別事業においては改善の進んだ事業とあまり変化が感じられない事業があり、効率的・効果的な教育行政の推進のため、継続的な改善や見直しに向けて知恵を出し合い、事務事業の充実に努めていく必要がある。

なお、児童生徒1人1台の端末の環境の実現は、コロナ禍のみならず、これから先の時代に鑑みて必要不可欠である。新しい学習スタイルを確立するため、現場の声を聴きながら、山積している課題を乗り越えていく必要がある。

令和元年度末から現在もなお新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止又は延期、縮小等の措置を取っていることから、次回の評価方法について検討を要するものと考えられる。

IV. 点検・評価（事業別）

基本目標 1 学校教育の充実

基本施策	事業番号	主要事業	担当課
(1) 確かな学力と豊かな人間性を育む教育の推進	1	学校ICT化推進事業	総務課
	2	理科教育推進事業	学校教育課
	3	特別支援教育推進事業	学校教育課
	4	各務野立志塾事業	学校教育課
(2) 学校・家庭・地域が連携した特色ある教育の推進	5	学校経営振興事業	総務課
	6	コミュニティ・スクール事業	学校教育課

基本目標 2 青少年教育の充実

基本施策	事業番号	主要事業	担当課
(1) 地域の教育力の向上	7	青少年育成活動事業	青少年教育課
(2) 家庭の教育力の向上	8	子育て広場（家庭教育学級）事業	青少年教育課
	9	家族ふれあい体験事業	自然の家
(3) 体験学習の充実	10	中学生海外派遣事業	青少年教育課
	11	自然体験学習推進事業	自然の家

基本目標 3 学びの機会の充実

基本施策	事業番号	主要事業	担当課
(1) 生涯学習の充実	12	生涯学習講座実施事業	いきいき楽習課
(3) 図書館サービスの充実	13	図書資料充実事業	中央図書館
	14	読書普及推進事業	中央図書館

基本目標 4 芸術・文化の振興と歴史・文化遺産の保存、継承

基本施策	事業番号	主要事業	担当課
(1) 芸術・文化活動の充実	15	芸術・文化活動支援事業	いきいき楽習課
(2) 歴史・文化遺産の保護と利活用の推進	16	ふるさとの歴史発見事業	文化財課
	17	埋蔵文化財普及啓発事業	文化財課
	18	歴史民俗資料の利活用事業	文化財課

基本目標 5 スポーツの振興

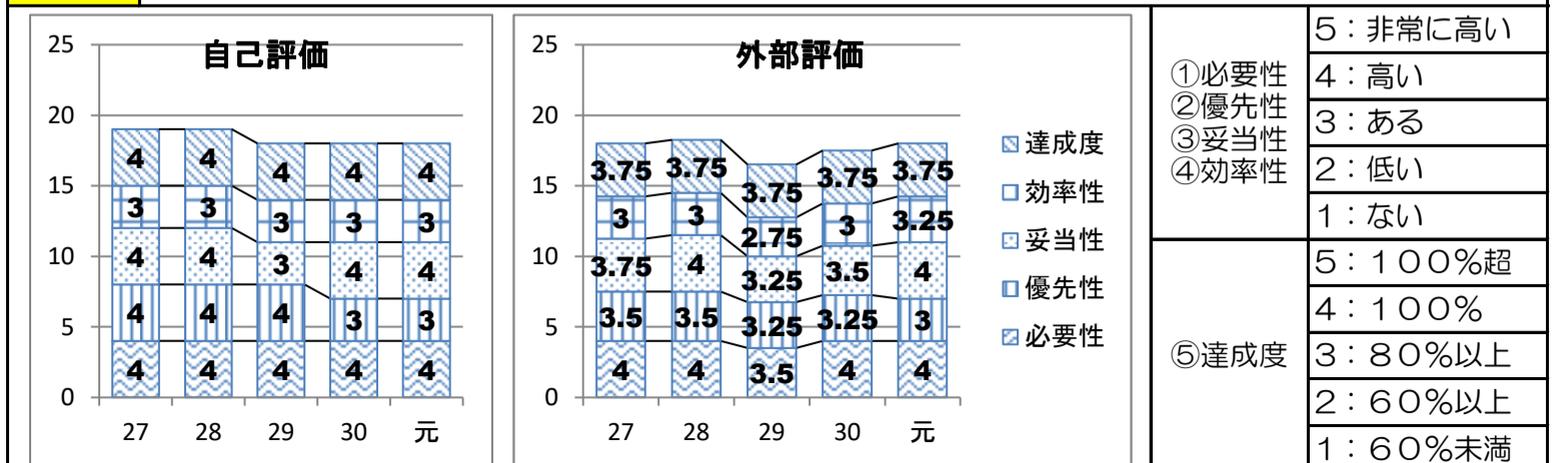
基本施策	事業番号	主要事業	担当課
(1) スポーツ機会の創出	19	かかみがはらDEウォーキング事業	スポーツ課
(2) 地域スポーツ活動への支援	20	軽スポーツ交流会・大会開催事業	スポーツ課

事業番号	基本施策					担当課名			
1	確かな学力と豊かな人間性を育む教育の推進					総務課			
事業名	学校ICT化推進事業								
事業実施の背景	社会、経済、生活のあらゆる場面で情報化が急速に進む中、情報を適切に選択し判断する力、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を有効に活用する力が求められるようになってきている。教育分野においては学習指導要領において、情報教育や教科指導における効果的なICT活用など、「教育の情報化」の充実が掲げられており、子どもたちが社会の変化に対応するために情報活用能力を育むことや確かな学力を確立するうえでICT機器を効果的に活用していくことが課題となっている。								
目的内容	急速な情報通信技術の進展やグローバル化など、変化の激しい社会を自らの力で生き抜くことができる児童生徒を育成するため、情報教育や教科指導等における効果的なICT機器の活用を図ります。	手段	市内全小中学校の全学級に配備した電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書等のICT機器について、より効果的な活用方法や、状況を共有するため実践事例について学校間で交流する機会を確保する。 さらに、タブレットの整備に向けて、モデル校でタブレットの試験導入を行い、電子黒板との連動、有効性、機種について検証し、令和2年度以降のタブレット端末の本格導入を図る。						
年度目標	実証導入しているタブレット端末を新たな3校に再配分し、電子黒板との連動による教育効果、端末の操作性などを検証する。情報担当者会で、各学校に即した適切な環境の整備、教科指導等での効果的な活用方法を蓄積することで課題・配慮事項を確認する。	指標	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット導入検証 ・情報担当者会の開催 						
実績成果	<p>タブレット端末の実証導入により、電子黒板との連動による教育効果、意欲向上、端末の使い勝手などを確認した。</p> <p>令和元年12月に、学校の高速ネットワーク環境(校内LAN)整備を推進し、令和5年度までに児童生徒1人1台端末の環境の実現を目指し、国として必要な支援を講ずることが示された。その補助制度を活用して、情報通信ネットワーク整備業務委託契約を行った。また、児童生徒端末は国の令和元年度補正の対象である小学5、6年生及び中学1年生分について、補助金申請を行った。</p>	事業費(千円)	予算額	785,674	決算額	65,779			
			(内訳)		(内訳)				
			国県支出金	329,908	国県支出金				
			一般財源	455,766	一般財源	65,779			
課題問題	タブレット端末を遅滞なく配備できるよう事務手続きを進めることが求められる。授業以外に家庭での学習や臨時休業時の活用を想定した、適切な運用方法を検討し、周知を図っていく必要がある。	課題改善策	<p>学校教育課と連携して、タブレット端末の活用方法を洗い出す。これに基づいて、運用方法を整理する。</p> <p>予算措置 <input type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>R 年度計上(予定・済)</p>						
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
自己評価説明	実証導入しているタブレット端末を新たな3校に再配分し、電子黒板との連動による教育効果、端末の使い勝手など、タブレットの活用実績の蓄積が進んだ。令和元年12月の国の閣議決定後、緊急に情報通信ネットワーク整備事業の仕様をまとめ、年度内に契約を締結できた。								
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。			
外部評価	5.00	5.00	4.50	4.00	4.50				
評価委員意見	<p>・タブレット整備及び周辺機器の整備はコロナ禍のなかでは最もスピーディーに対応が必要だと思う。教員などで構成される「新しい学習スタイルを創造する会」の使命は大きい。</p> <p>・コロナで休校になるまでは、学校のICT化をそれほど望んではいなかったが、今ではいち早く導入し、次の感染の波に備えて頂きたいと思う。この事業はICT環境を整えたら終わりではなく、ICTにより子どもの能力が上がったところがゴールだと思う。</p>								
総合評価・今後の方向性	<p>長年の課題であったタブレットの導入は、国の「GIGAスクール構想」によって前倒しを実現した。今年度中にハード面の整備は一段落し、これまでの「どのように整備を進めるか」から「どのように使い方の幅を広げていくか」という段階に移行する。</p> <p>今後は、教員の研修計画やICT支援員の配置など、バックアップ体制を早急に整備し、学習支援ソフトの導入についても本格的に検討を進めなければならない。ハード面の整備で終わるのではなく、ソフト面の充実化を図ることなど、継続的に学校を支援していきたい。</p>								
自己評価		外部評価				①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性			
						5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない			
						⑤達成度			
						5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満			

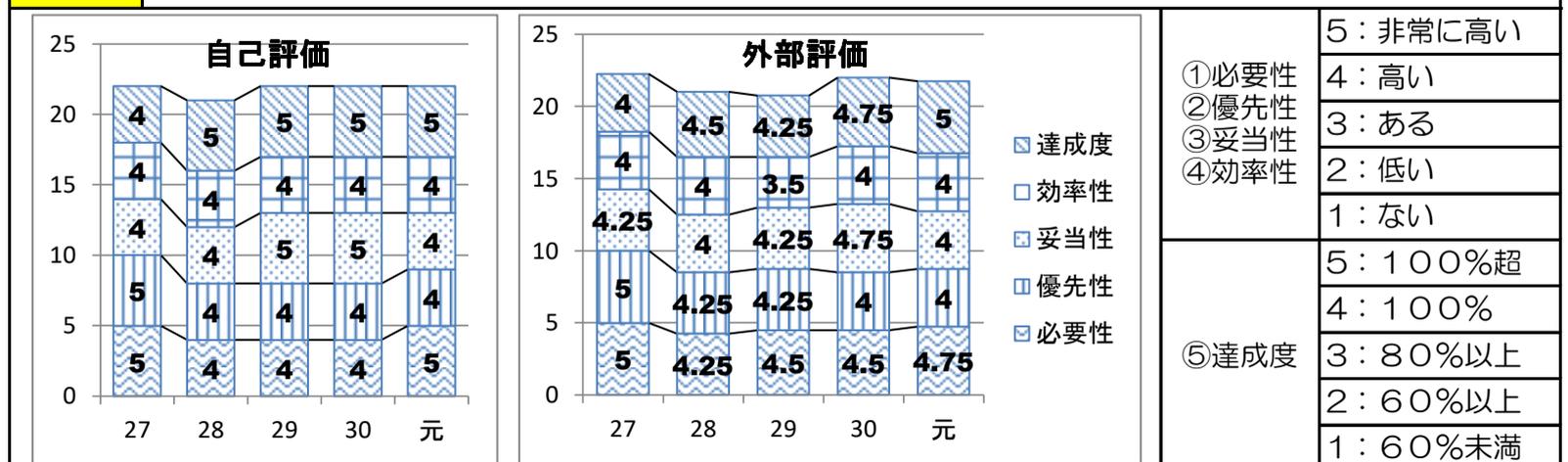
事業番号	基本施策				担当課名			
2	確かな学力と豊かな人間性を育む教育の推進				学校教育課			
事業名	理科教育推進事業							
事業実施の背景	理科学習の基礎となる自然体験、生活経験が少なくなっている今日において、児童が理科への興味関心を高め、科学的に調べる能力や態度を育むためには、科学に関する体験の機会の確保やより安全で正確な実験・観察ができる環境整備等による理科教育の充実が求められている。							
目的内容	児童の理科への興味関心を高めるため、全小学校に各務原サイエンスアシスタントを配置し、理科授業の充実を図る。	手段	小学校17校に、各1名の各務原サイエンスアシスタントを配置する。					
年度目標	年間150時間を活用し、理科授業の充実を図る。	指標	年間150時間の活用100%					
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> 小学校17校が年間150時間を100%活用した。 研修会や学校訪問の実施によりサイエンスアシスタントの資質向上を図り、児童や教員にとってさらに分かりやすく、安全に活用できる環境整備や理科支援の充実を行った。また、観察・実験の支援が充実するよう、必要な観察物の準備の仕方や管理の仕方について打ち合わせを行うことができた。 	事業費(千円)	予算額	2,575	決算額	2,575		
			(内訳)		(内訳)			
			国県支出金	850	国県支出金	755		
			その他特財		その他特財			
一般財源	1,725	一般財源	1,820					
課題問題	年間を見通したサイエンスアシスタントの活用の工夫	課題改善策	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の理科主任と連携を図り、年間のカリキュラムに基づいた支援の仕方の工夫を図る。 					
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	予算措置 ■無 □R 年度計上(予定・済) 必要性 5:非常に高い 優先性 4:高い 妥当性 3:ある 効率性 2:低い 達成度 1:ない		
	5	5	4	4	4	達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満		
自己評価説明	<ul style="list-style-type: none"> 理科室の実験観察器具の準備、管理、片付け等を含め、児童及び教員にとって分かりやすく安全に実験観察を行える環境が整備されていることは大きな成果である。市内17校すべてがサイエンスアシスタントを必要としており、事業の継続を希望している。 児童の意欲向上にもつながっており、市内のすべての小学校において、サイエンスアシスタントにも器具の使い方や実験の仕方を質問でき、サイエンスアシスタントの先生がいてくれたと9割上の児童が回答している。令和元年度は実施されなかったが、全国学力状況調査の調査項目において「理科の授業がよくわかる」「理科が好き」と回答する児童が県や全国平均と比べて高い傾向にある。 							
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。		
	5.00	4.75	4.25	4.00	4.25			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 仮説-観察-実験-検証は学習の基本であり、その追究の仕方を学ばせることを大切にされたい。授業内容によっては先生やサイエンスアシスタント複数の目が必要な場合あり。 テレビでも科学的に説明する情報番組をよく目にする。科学的な事を子どもも目にする機会が増え、興味を引くこともあるだろうから、それを学校で実際に体験するのは、とても有意義だと思う。また、それを可能にするアシスタントの存在は貴重だと思う。今後も理科好きな児童が増えるよう、頑張ってください。 年間150時間の活用100%は素晴らしい。 							
総合評価・今後の方向性	仮説-観察・実験-検証の追究の仕方を学ばせることを大切にしながら、さらに児童の理科への興味関心を高めるため、市内全小学校に各校1名のサイエンスアシスタントを配置し、理科授業の充実を図ることができた。引き続き、理科担当指導主事等が学校訪問し、各学校の活用状況を把握し、必要に応じてサイエンスアシスタントに助言をしたり、サイエンスアシスタントと学校との調整役になったりして、さらなる活用につなげていきたい。しかしながら、学校の状況は毎年変わるため、各学校における理科専門の教員の配置を進めるとともに、サイエンスアシスタント配置事業の理解を深める等、各学校の状況に応じて対応していきたい。							
<p>自己評価</p>		<p>外部評価</p>		①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性		5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない		
				⑤達成度		5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満		

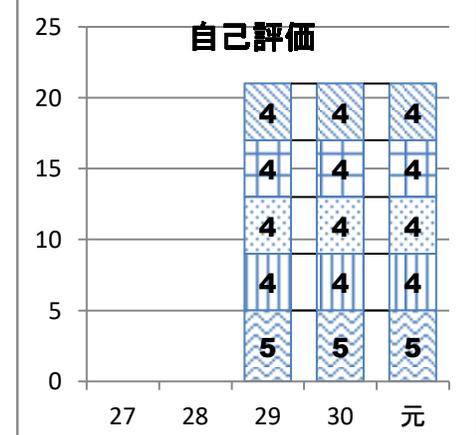
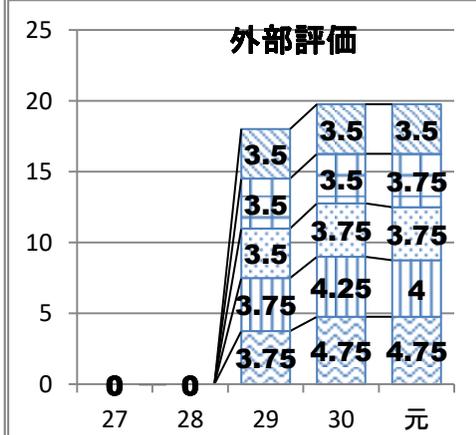
事業番号	基本施策					担当課名									
3	確かな学力と豊かな人間性を育む教育の推進					学校教育課									
事業名	特別支援教育推進事業														
事業実施の背景	特別支援学級だけでなく、通常の学級にも発達障がい等で支援を要する児童生徒が年々増加しているため、一人一人の教育的ニーズに配慮した支援を行い、自立し社会参加するための基礎となる力を育てる必要がある。														
目的内容	学校において学習や生活に特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対し、特別支援教育アシスタントの配置、専門家チームによる巡回相談などを通じて、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実する。			手段		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育アシスタントを各校の実態に応じて配置し、児童生徒の支援にあたる。 専門家チームによる巡回相談を実施する。 リーフレット「自立と参加」を、困り感のある子どもの保護者に配布することで、相談の支援体制について理解を図る。 特別支援教育の理解を深める研修を開催する。 個別の教育支援計画・指導計画を保護者との合意形成をもとに作成し、活用を推進する。 									
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育アシスタントによる特別な支援を必要とする児童生徒に対する具体的支援を充実させる。 リーフレット「自立と参加」を活用し、保護者に相談の支援体制について理解を図る。 校内研修会、教職員研修会を実施し、教職員の障がい理解と支援の質の向上を図る。 巡回指導で、保護者や医療機関と連携して個別の教育支援計画の作成、活用を進めるように指導する。 			指標		<ul style="list-style-type: none"> 各校の要請に応じて特別支援教育アシスタントの支援時間を確保する。 リーフレット「自立と参加」を活用することで、保護者に相談の支援体制について理解を図る。 校内研修会、教職員研修会、専門講座等で特別支援教育についての研修を市内学校全教職員が受ける。 専門家チームの巡回相談により、学校、家庭、医療の三者連携による個別の教育支援計画作成・活用件数を増やす。 									
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育アシスタントの人数や支援時間を調整し、各校が年間の見通しをもって、効率よく通常の学級での支援をすることができた。 新就学児童の保護者、各小中学校、各幼保、関係療育施設等にリーフレット「自立と参加」配付し、活用することにより、各ステージに応じた支援体制について深く理解してもらうことができた。 個別の教育支援計画について、保護者と合意形成を図り作成し、引継ぐことの理解が進んだ。 巡回相談だけでなく随時相談を利用することでタイムリーな問題解決ができるようになった。 			事業費(千円)		予算額	30,596	決算額	29,188						
						(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金							
						その他特財		その他特財							
						一般財源	30,596	一般財源	29,188						
課題問題	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援が必要な児童生徒の割合は増加傾向にあり、支援の内容も多様になってきているため、学校から夢づくり講師や特別支援教育アシスタントの支援時間の要望は年々増えている。 個別の教育支援計画の作成や引継ぎの理解は進んだが、さらに活用することで支援に活かしたい。 			課題改善策		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育アシスタントの支援時間を増加し、学校からの要望に応じて市内全小中学校にアシスタントを配置できるようにする。 個別の教育支援計画の作成について、教育支援部会、研修会、巡回相談等で、作成の意義を周知し、保護者とともに作成するように指導する。 必要に応じて三者(医師、保護者、学校)の連携が図れるように連携医師の確保をしていく。 									
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い	達成度	5:100%超						
	5	5	4	4	4	優先性	4:高い		4:100%	3:80%以上	2:60%以上				
自己評価説明	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育アシスタントの支援を受けることで、特別な支援を必要とする児童生徒たちが、落ち着いて授業に取り組むことができていることは、大きな成果である。また、特別な支援を必要とする児童生徒たちが落ち着いて学習に取り組むことで、学級が落ち着くため、他の生徒たちも、安心して授業を受けることができ、学習を積み上げていくことができる。昨今話題となっている学級崩壊を防止することにもつながっている。しかし、特別な支援が必要な児童生徒数は、年々増加しており、今後も、増加していくと予想されている。そのため、今後も、特別支援教育アシスタントの支援を継続して行っていく必要がある。 														
	外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。								
外部評価	5.00	5.00	4.25	4.00	4.25										
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援の必要な児童生徒がいきいきと生活しているか、学校教育や管理職の行動力が問われている。アシスタントを初め、特別支援教育に生きる教員の指導力の向上のため、指導のリーフレットを活用し、研修のシステムをより確立されたい。 本事業のさらなる充実を願います。特別支援学級、通常学級それぞれの生徒さんの交流の場が多くなるようお願いします。内容によっては通常学級の先生を含めて情報共有を。 特別支援学級か？通常学級か？という白か黒かという分け方でなく、その中間にいる子どもを支援できる環境があるのは、とても豊かな教育環境だと思う。ニーズをもっと調べて予算増してもよいと感じる。 														
総合評価・今後の方向性	令和元年度は、特別支援教育アシスタントの年間配置時間数を増やすことで、さらに多くの発達障がいの児童生徒の困り感に対応することができた。しかしながら、通常学級に在籍する発達障がいの児童生徒が年々増加傾向にあるため、今後も実態を把握し、適切な支援が行えるように事業を進めていきたい。 それらに加えて、有識者及び医師による巡回相談の実施により、医療機関と連携を図りながら、より適切な対応ができるようになってきている。その機会を活用し、発達障がいに対する理解や対応の仕方について教職員が学んだり、特別支援教育の専門的な知識の高い教職員等が中学校区へ出向き、様々なケースについて指導助言を行ったりすることで、特別支援教育についての理解を深めていくことができるようにしたい。														
												①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性		5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	
						⑤達成度		5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満							

事業番号	基本施策				担当課名			
4	確かな学力と豊かな人間性を育む教育の推進				学校教育課			
事業名	各務野立志塾事業							
事業実施の背景	令和元年度で14年目となる本事業は、21世紀を担う次世代リーダーの育成を図ることを目的として、企業からの協賛をいただいて実施している。令和元年度までに836名が卒塾している。							
目的内容	美しく豊かな自然環境のなかで、行政、企業等のトップリーダーや優れたアドバイザーの指導のもと、これからの時代を逞しく生き抜くために、「志」を高くもち、未来を切り拓く人材の養成を図る。	手段	市内中学校2年生39名を対象に、トヨタ白川郷自然学校において、3泊4日の研修を実施。 産・学・官のトップリーダーによる講話を聴きながら、チームごとに各務原市の未来を描き、プレゼンを作成し、市長に対する提言を行う。 また、秋には塾生自らが企画・運営する各務野立志塾【OPEN CLASS】を開催					
年度目標	市内8中学校から生徒会役員及び委員長等、リーダーを志す生徒の参加を募り、次世代リーダーの育成を図る。 秋の【OPEN CLASS】を実施し、より多くの児童生徒の見方や考え方を豊かにする。	指標	<ul style="list-style-type: none"> 参加生徒の各校生徒会執行部等での活躍 秋の【OPEN CLASS】に200人以上の参加 					
実績成果	各分野のトップリーダーによる講話や白川郷学園の生徒との交流を通して、多様な見方・考え方を獲得することができた。またこういった活動を通して、各務原市の未来を市長に提言した。 また、参加した生徒は【OPEN CLASS】の企画・運営を行い、リーダーとしての創造力、実践力を育成することができ、視野の広がりを実感するとともに、学校では生徒会役員等で活躍する者が多い。	事業費(千円)	予算額	1,500	決算額	1,508		
			(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金			
			その他特財		その他特財			
			一般財源	1,500	一般財源	1,508		
課題問題	【OPEN CLASS】により多くの児童生徒、教職員、地域の方が参加できるように計画的に広報を行う。 白川郷研修では、限られた人数しか参加することができないため、場所や研修の在り方を検討することも必要。	課題改善策	【OPEN CLASS】に関わっては、関係課や学校と情報共有に努め、市民へ広く広報活動を実施する。 研修の在り方については、各務野立志塾実行委員会において、様々な検討を実施する。 予算措置 ■無 □R 年度計上(予定・済)					
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性 5:非常に高い 優先性 4:高い 妥当性 3:ある 効率性 2:低い 達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満		
	4	3	4	3	4			
自己評価説明	<ul style="list-style-type: none"> 立志塾に参加した生徒によるアンケート結果からは、事業の充実を実感するとともに、自分の成長を感じることが読み取れる。 各分野で活躍するトップリーダーの講話は、生徒の視野を広げるなど、今後の自分の生き方を見つめる良い機会となっている。各学校でも、この事業で身に付けた力を生徒会役員として発揮している生徒が多い。 【OPEN CLASS】を企画・運営したことにより、創造力、実践力を養うことができた。参加した児童生徒からも新たな視点を持たたことや自分も更に精進したい旨の振り返りが多く寄せられた。 							
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。		
	4.00	3.00	4.00	3.25	3.75			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> これまで生徒の受け身の事業内容だったものから、生徒たちによる手づくりの会に変容し、企画の段階から交流のオープンクラスまで生徒たちに任せる活動になっている。生徒たちの力を引き出す有効な機会となっている。より実践的になって、生徒たちが学んだことはきっと大きかったことだろう。多くの児童生徒が参加したことで、この事業の効率性は、若干だが上がったように思う。 産官学のトップリーダーから話を聞き、次世代リーダーを育てていくというのは素晴らしい取り組みである。募集も学年にとらわれず、少しずつ枠を広めているところもよい。 							
総合評価・今後の方向性	市内8中学校から代表生徒が参加し、トヨタ白川郷自然学校において産官学のトップリーダーの講話を受けながら、各務原市の未来について考えさせることができた。参加生徒の多くは、他校のリーダーとの交流を通して、人間関係形成能力や自発的・自律的に自らの行動を決断し、実行する能力を育成し、社会参画意識を高め、その後自校の生徒会役員等で活躍している。 また、令和元年度より研修で学んだことをもとに【OPEN CLASS】の企画・運営を行うことを通じて、リーダーとしての創造力、実践力を育成することができた。今後は、学年にとらわれず参加生徒を募集し、さらなる視野の広がりが実感できるようにしていきたい。							

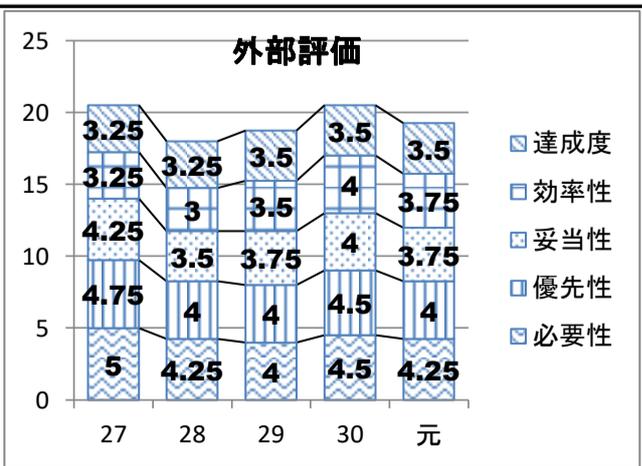
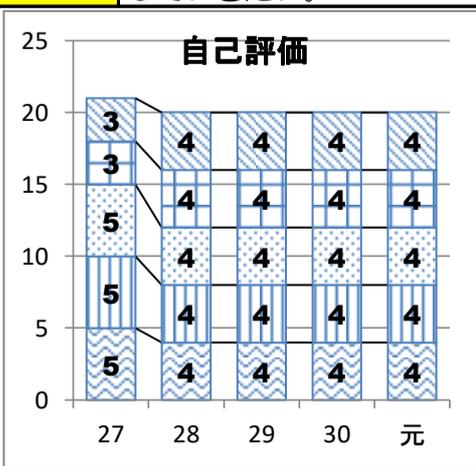


事業番号	基本施策	担当課名
5	学校・家庭・地域が連携した特色ある教育の推進	総務課
事業名	学校経営振興事業	
事業実施の背景	各学校の現状や児童生徒の実態を踏まえた教育活動の推進や地域に開かれた学校運営が求められており、学校の主体性、自立性を高めるとともに、地域に根ざした特色ある学校経営を展開していく必要がある。	
目的内容	学校の経営方針に基づく重点事業を効果的に実施していくため、学校に予算執行に関する裁量権を与え、自主自立的な学校経営が図られるよう支援します。	手段 【学校経営予算】 学校の裁量権拡大と自主自立的な学校運営を目的に、学校の重点化事業に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付。 【児童生徒のための予算】 児童生徒の自主的・自発的な態度を育てることを目的に、児童生徒が中心となって取り組む活動に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付。
年度目標	学校の重点事業に基づく事業計画を教育委員会が適正に審査し、予算を交付することにより、効果的、効率的な事業の実施、学校の実態に応じた特色ある学校経営の推進に寄与するよう努める。	指標 学校経営予算及び児童生徒のための予算を活用した事業採択数 【学校経営予算】 100事業以上 【児童生徒のための予算】 50事業以上
実績成果	【学校経営予算】 159事業採択 【児童生徒のための予算】 76事業採択 各学校の事業計画に対するヒアリング等の審査や予算交付時における査定方針等の示達により、各事業が効率的、効果的に遂行されるよう努めた。 また、予算の対象となる重点事業枠を3枠（地域連携・教職員の研修・特色ある学校づくり）を示すとともに、受益者負担の観点より保護者負担を検討いただく必要があると思われるものを対象外とするなどし、学校経営予算の目的を明確にし、有効に活用されるよう努めた。	事業費（千円） 予算額 10,000 決算額 10,000 (内訳) 国県支出金 (内訳) 国県支出金 その他特財 その他特財 一般財源 10,000 一般財源 10,000
課題問題	特に今年度末は、コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、年度末に事業の縮小、中止が必要となったこともあり、年度末に流用申請件数が多くなり煩雑となった。	課題改善策 翌年度経営予算ヒアリング等にて、流用は必要最小限の申請となるよう十分に検討するとともに、不用額については戻し入れをするよう周知徹底を図る。 予算措置 ■無 □R 年度計上（予定・済）
自己評価	必要性 5 優先性 4 妥当性 4 効率性 4 達成度 5	必要性 5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない 達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
自己評価説明	各学校の現状や児童生徒の実態を踏まえた自主、自立的な学校経営、地域に開かれた学校づくりがますます求められる中で、学校が重点的に実施したいことや児童生徒の自発的な活動を支援するための予算として、大変有効な予算である。中学校区で小中学校が連携して実施する事業については、コミュニティスクール交付金で支援することとした。また、書式について最新年度用の事業計画書で申請するよう、通知の中で強調し、流用申請書データに注意喚起のメモを付けるとともに、流用申請の補足説明を別文書にし、旧様式の使用を防ぐことができた。	
外部評価	必要性 4.75 優先性 4.00 妥当性 4.00 効率性 4.00 達成度 5.00	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 学校長として経営力を問われるものであり、各校長はこの事業をやりがいに捉えられていると思う。 全体の事業件数も増加傾向にあり、さらには「地域の特色ある学校」としての活動を期待したい。 児童生徒の自主的自発的な態度を育てることは大賛成です。多感な年代、各々の事業の充実を。 限りある予算を有効に使うため、総務課、学校にはこれからも工夫を重ねていただきたい。 各学校の事業計画に対するヒアリングの審査もしっかりされた予算でよい。 	
総合評価・今後の方向性	各学校の事業計画は、学校の現状や子どもたちの実態等を踏まえ、年々工夫されたものになってきており、こうした傾向は、事業全体の費用対効果を高めている。しかし、年度末以降のコロナ禍で、幾つかの事業が縮小、中止を余儀なくされており、特に地域（住民）との連携が停滞してしまうことは、地域に根ざした学校経営を進めるうえでマイナス面が大きい。コロナ禍における特色ある学校づくりについて、教育委員会と学校双方で知恵を出し合い、新しい道筋をつくりたい。なお、事業の点検・評価の「指標」について、来年度以降、数から質を重視する指標に見直しをする。	



事業番号	基本施策					担当課名			
6	学校・家庭・地域が連携した特色ある教育の推進					学校教育課			
事業名	コミュニティ・スクール事業								
事業実施の背景	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、「地域とともにある学校」への転換を目指す教育改革、地方創生の動向からも、学校と地域の連携・協働の重要性が求められている。								
目的内容	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開する。	手段	市内全中学校区において、各学校運営協議会を生かした事業の推進、改善を進める。						
年度目標	・市内全中学校区において、学校運営協議会を実施するとともに、コミュニティ・スクール事業を推進する。	指標	・地域の方の学校教育への参加、子どもたちの地域参画、学校間の連携などにつながる意図的な取組の充実						
実績成果	今年度より市内全ての中学校区で学校運営協議会が発足し、コミュニティ・スクール事業の実施が進んでいる。 校区の小中学校の経営方針の承認のほか、各中学校区の実施計画に沿って、小中学校での合同行事を計画したり、各学校の総合的な学習の時間等において地域の先生を募集したりするなど、小学校と中学校の連携、小中学校と地域との連携を深める取組が進められている。	事業費(千円)	予算額	1,802	決算額	1,484			
			(内訳)		(内訳)				
			国県支出金		国県支出金				
			その他特財		その他特財				
			一般財源	1,802	一般財源	1,484			
課題問題	・コミュニティ・スクール事業の一層の推進にむけて、学校運営協議会委員等として継続的に取り組んでもらえる方の選出、依頼等が必要。	課題改善策	・各中学校区において学校運営協議会を生かした事業の推進、改善を進める。また事例を紹介していく。						
			予算措置	□無 ■R2年度計上(済)					
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
	5	4	4	4	4				
自己評価説明	実施校の計画した事業を参観したり、学校運営協議会に参加したりすることを通して、各中学校区の事業の現状をつかみ、それを他の中学校区に広めた。また、昨年度までの事例をもとに、実施準備校と連携を図りながら学校運営協議会の設置を進めることができた。各中学校区での事業内容は、それぞれの学校運営協議会で決定していくため、その参考になるように情報共有をしていく必要がある。またコミュニティ・スクール事業への地域の理解を深めるために、各種会議で研修等を行った。								
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。			
	4.75	4.00	3.75	3.75	3.50				
評価委員意見	<p>・小中でのあいさつ運動の実践や学校だよりなど地域への発信ができています。その中で、学校運営協議会の果たす役割はより大きくなり、協議会の内容を学校運営にどう生かしていくか、各校区の実践から学び合いたい。</p> <p>・三者連携は特色ある教育の推進に大切であるが、子どもの生活の基本である「家庭」の役割もさらに明確にされたい。</p> <p>・8中学校区にはそれぞれ地域特性があるので、それを生かすと同時に全校区の情報共有の場も必要。学校運営協議会の会議が少ないので、あまりこの会が機能しているとは思えないため発展性に期待できない。学校と地域の間には遠慮があって、距離が縮まらないというところの問題があるのではないかと思います。児童生徒の意見をもっと積極的に取り入れてほしい。・コミスクと学校運営協議会との連携が必要。</p>								
総合評価・今後の方向性	市内全中学校区で学校運営協議会を設置することができた。また「地域とともにある学校」づくりを目指して、これまで実施してきた取組を踏まえて、小中の連携、保護者や地域との連携を生かした取組が進められた。 今後は、8中学校区それぞれの地域特性があるので、それを生かすとともに、学校運営協議会間の連携の在り方について考えていきたい。								
自己評価			外部評価			①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性 ⑤達成度			5:非常に高い
									4:高い
									3:ある
									2:低い
									1:ない
									5:100%超
									4:100%
									3:80%以上
									2:60%以上
									1:60%未満

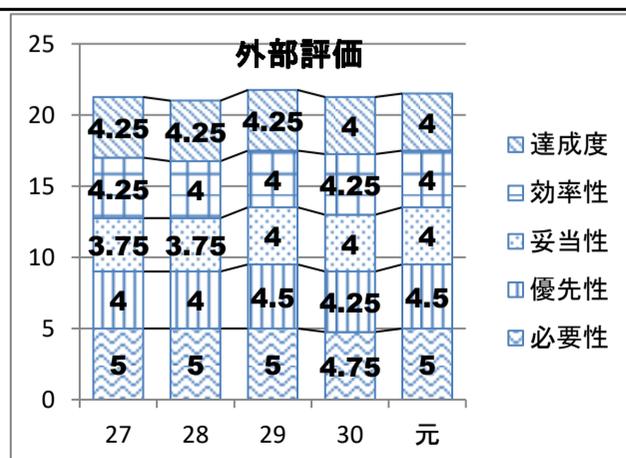
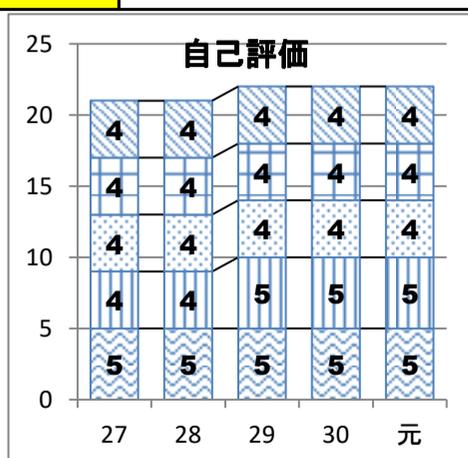
事業番号	基本施策	担当課名				
7	地域の教育力の向上	青少年教育課				
事業名	青少年育成活動事業					
事業実施の背景	昭和41年に政府が国民の総力を結集した青少年育成のための運動を提唱し、全国的に青少年育成市民会議が組織された。					
目的内容	各小学校区に組織される青少年育成市民会議を主体に、「家族や地域の絆を深め、地域の子は地域で守り育てる」という視点に立ち、青少年が地域の人々とふれあい、安心して生活できる地域づくりを推進する。	手段 <ul style="list-style-type: none"> 青少年教育指導員の配置（4地区各1名） 校区運営委員会、推進委員会ほか地域行事への参加 市民会議活動推進ガイドの配布 				
年度目標	市青少年育成市民会議の事業計画に基づき、各校区が計画を着実に推進できるよう支援する。	指標 <ul style="list-style-type: none"> 語らいふれあい活動の実施 ふれコミ隊活動の実施 見まもり隊活動の支援 				
実績成果	全校区で実施された語らいふれあい活動では、各種団体や学校などと連携が図られ、世代を超えた多くのふれあいが見られるようになってきた。中学生を中心に組織している「ふれコミ隊」は、活動回数に校区間差が見られるが、校区ごとに工夫された活動を推進している。地下道清掃など地道な活動が継続的に行われている。「見まもり隊」は、日常の継続的な見まもり活動のおかげで、広く認知される活動となっている。また、挨拶や声かけから、心温まる見まもり隊員と子どもとの関係づくりができています。	事業費(千円)	予算額	19,495	決算額	19,220
			(内訳)		(内訳)	
			国県支出金		国県支出金	
			その他特財		その他特財	
		一般財源	19,495	一般財源	19,220	
課題問題	地域行事において、小中学生の参加や運営側の人数の確保に苦慮している校区もみられる。「ふれコミ隊」は、校区によって人数の差があるため、加入者を増やし、より充実した活動につなげていくことが喫緊である。「見まもり隊」活動では、隊員確保に奔走している自治会があり、責任の重さが負担感になっている。	課題改善策	各校区推進委員会等の会議において、町内推進委員の方々に市民会議の目的・意義を丁寧に説明し、活動の手引きとなる「市民会議活動推進ガイド」をもとに小中学生を巻き込んだ取り組みの実践例を参考にさせていただきながら、より多くの大人の方にも参加を促していく。ふれコミ隊については、隊員としての自覚と責任を促し、地域の中での積極的な活動につなげていく。見まもり隊については、隊員数増員に向けて「できるときにできることを楽しみながら」を合言葉に、無理なく参加できる活動として広く周知していく。			
自己評価	必要性 4 優先性 4 妥当性 4 効率性 4 達成度 4	達成度	必要性 5 優先性 4 妥当性 3 効率性 4	達成度	5: 100%超 4: 100% 3: 80%以上 2: 60%以上 1: 60%未満	
自己評価説明	市民会議の目的である「地域の子は地域で守り育てる」という趣旨をご理解いただき、各校区において計画に沿って青少年育成活動が行われている。各校区推進委員長自ら事業説明をしたり見まもり隊登録を呼びかけたりしている様子は、大変、心強く感じる。地域で子どもを見守るという機運も高まり、保護者の方から新たに見まもり隊に登録をされる方も散見する。反面、責任の重さを感じ隊員の確保が難しい面があり、事務局として多くの世代の方が無理なく参加できるような工夫や啓発を考えていく必要がある。					
外部評価	必要性 4.25 優先性 4.00 妥当性 3.75 効率性 3.75 達成度 3.50	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 各務原青少年育成市民会議がスタートして半世紀あまりだが、現在でも「市民会議って?」という声を聞くのが残念。さらなる浸透を望む。 見守り隊の方々はよく頑張っていて下さっている。子ども達も素直に感謝している。また地域の安全性は高まっているように思う。ふれコミ隊で培うボランティア経験はとても社会勉強になり、それを学校ではなく地域の中で経験できるというのはとても有意義なことだと思うが、認知度はまだまだ低い。語らいふれあい活動は、一部の大人と子どもが少しだけ触れ合っているような印象。広報チラシが白黒でデザインが昔のままなので、熱い情熱が伝わるよう検討されたい。 見守り隊活動の責任について重く捉えないよう本来業務などを話し合い、見直ししてはどうか。 					
総合評価・今後の方向性	市民会議の重点活動である「ふれあい語らい活動」「通学路見まもり隊活動」「ふれコミ隊」の活動を中心に「地域の子は地域で守り育てる」という観点で地道に継続的な取り組みがされている。市民会議は、多くの団体と連携をしており市民会議の意義を丁寧に説明していき、多くの方に参加していただけるよう努めていきたい。特に、見まもり隊は「できるときにできることを楽しみながら」を大切に、無理なく多くの方に参加していただけるよう地域の多くの大人に参加を促し、青少年育成に関わる大人を増やしていきたい。					



①必要性	5: 非常に高い
②優先性	4: 高い
③妥当性	3: ある
④効率性	2: 低い
	1: ない
⑤達成度	5: 100%超
	4: 100%
	3: 80%以上
	2: 60%以上
	1: 60%未満

事業番号	基本施策					担当課名					
8	家庭の教育力の向上					青少年教育課					
事業名	子育て広場（家庭教育学級）事業										
事業実施の背景	家庭教育はすべての教育の出発点であるが、近年の都市化、核家族化、少子化などに伴い、家庭の教育力低下が懸念されている。子どもの基本的な生活習慣、倫理観、自制心、自立心など「生きる力」の基礎的な資質を育成するために親の役割や義務を認識し、家庭の教育力を高めていくことが課題となっている。										
目的内容	幼稚園・保育所や小中学生の保護者を対象に家庭教育学級「子育て広場」を開設し、子どもの成長に応じた親の関わり方や、家庭のあり方などを学ぶ機会を作り、家庭の教育力の向上を図ります。また、親同士がつながりながら、より安心で、楽しい育児につなげます。	手段	家庭の教育力の向上をめざし、学校等を拠点として保護者が学習したいことを自ら企画し、計画的・継続的に活動を行っていく。 ・学級長会の開催 ・手引き、講師一覧表などの配布 ・事例の照会 ・開設相談や学級訪問の実施 ・スクールカウンセラー等による講話								
年度目標	すべての学級でテーマを掲げ、年3回以上開催する。		指標	<ul style="list-style-type: none"> 開催学級数 55学級 開催回数 200回 参加人数 13,000人 							
実績成果	幼保小中学校の子育て広場55学級で、年204回、延べ14,181人の参加を得て講座が実施された。幼・保に臨床心理士等を派遣し、「お子さんの成長に合わせて、親子で育みたいこと」をテーマに講演会を実施した。また、普段共働きで学校での子育て広場に参加が難しい家庭でも取り組みやすい、在宅取り組み型の子育て広場の取り組みも広げた。					事業費(千円)	予算額	1,022	決算額	597	
							(内訳)		(内訳)		
							国県支出金		国県支出金		
							一般財源	1,022	一般財源	597	
課題問題	幼稚園・保育所（園）・小・中学校単位で開催しているが、働いている保護者が多く、参加しやすい開催内容に苦慮する学級が多い。					課題改善策	各学級による工夫や、保護者から好評だった講座を学級長会で紹介するなど実施に際してのアドバイスをすることで、より多くの方に参加いただけるような講座の開催を目指す。子育て広場が体験だけで終わらないよう、活動後の交流会開催による保護者同士のつながりをつくる支援や、在宅型の取り組みなどを提案していく。				
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満		
自己評価説明	各学級で子どもの成長に応じた課題を各学級で見つけ、保護者の方の興味関心のある講座を開催していただくことで、保護者の学びの場・交流の場につながっている。幼稚園・保育所の臨床心理士等の講話の中では、児童期への変化とその対応について、子どもとの向き合い方の具体策を学ぶことで、保護者の不安の軽減をする機会として利用していただくことができた。今後も、保護者にとって参加しやすく有意義となる学級の開催ができるように支援していく。										
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。					
外部評価	4.50	4.75	3.75	4.00	3.50						
評価委員意見	<p>・子育て広場は学校の実態に応じた事業が展開されている。父親の参加率向上のため、PTA総会、学級懇談会、日曜父親参観等の学校の事業と関連させて子育て広場を広く理解されたい。</p> <p>・子育て情報は世の中に溢れているが、子育てに悩む家庭はまだある。それを解決するのは講演会の講師の力かもしれないが、忙しくて参加するのが億劫な保護者はやはり多いことだろう。一方、活動後の保護者の交流会は楽しくて、億劫な気持ちが少し軽減するような気がする。単なる教育的なものではなく、楽しいという認識が広がるとよい。</p> <p>・年204回、延べ14181人の参加者は素晴らしい。コロナ禍の中で次につながるよう在宅型の取組もしっかり続けていただきたい。</p>										
総合評価・今後の方向性	多くの保護者の参加があり、知識の習得とともに交流会で悩みの共有を図ることにより、子育ての不安を軽減することができた。家庭教育はすべての教育の出発点であり、コロナ禍において家族とともに自宅で過ごす時間が増え、家庭教育の果たす役割は大きくなる。各家庭で今一度、親子でふれあい、交流を持つきっかけとして在宅型の活動を推奨し、絆を深める取り組みをしていきたい。										
自己評価		外部評価		①必要性		②優先性		③妥当性		④効率性	
				5:非常に高い		4:高い		3:ある		2:低い	
				1:ない		5:100%超		4:100%		3:80%以上	
				⑤達成度		2:60%以上		1:60%未満			

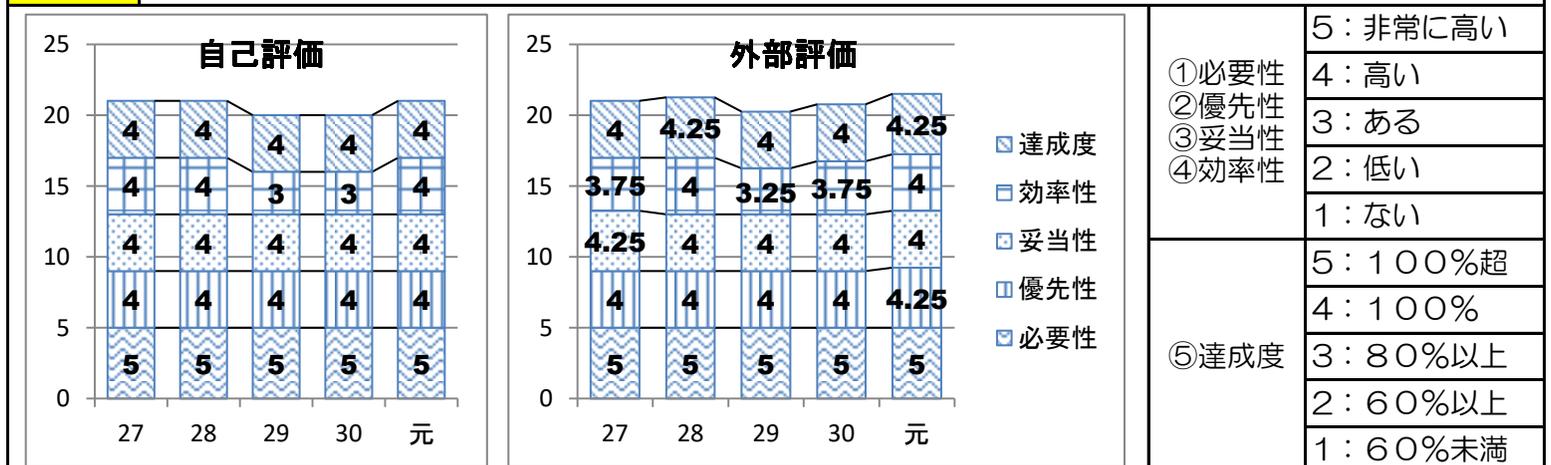
事業番号	基本施策	担当課名					
9	家庭の教育力の向上	少年自然の家					
事業名	家族ふれあい体験事業						
事業実施の背景	インターネットやスマートフォン等の普及により、家庭内でも子どもたちが各部屋で一人の時間を過ごすことが増え、親子の関わり合いやふれあいが減少してきた。また、地域社会での交流も希薄になり、家族が孤立化の傾向にある。						
目的内容	少年自然の家を利用し、家族一緒に野外活動に取り組むなど共有する時間を過ごすことで、家族の絆を深め家族内での役割に気づく機会を作る。	手段 ・ファミリー宿泊デー（1泊2日） 2回 ・ファミリーデー（日帰り） 2回 ・子どもフェスティバル 1回					
年度目標	家族の絆を深める活動や家族同士が交流を深める機会の充実を図る。	指標 ・参加者数 ・参加者アンケートの結果					
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー宿泊デー（108名） ・ファミリーデー（85名） ・子どもフェスティバル（603名） 家族で体験する野外活動や手軽で安全に体験できるテント泊を楽しみに多くの応募があった。 家族で協力してダンボールで窯を作ってピザを焼いたり、自然観察ビンゴなど普段経験できない楽しい活動を行い、感動できる体験を提供することができた。	事業費（千円）	予算額	336	決算額	231	
			(内訳)		(内訳)		
			国県支出金		国県支出金		
			その他特財	320	その他特財	228	
		一般財源	16	一般財源	3		
課題問題	ファミリー宿泊デーやファミリーデーなど多くの応募があり家族がふれあう貴重な体験の場を提供できているが、低年齢の子の参加が多くなっていることから、幅広い年齢の子どもたちが楽しめる活動内容を検討していく必要がある。	課題改善策	参加者のアンケートを参考にニーズの把握と幅広い年齢層に対応できる活動内容を工夫していく。全家族と一緒に活動するだけではなく、屋外やテントの中で家族ごとに興味を抱いたことに取り組みる時間を設けるなど、余裕のもてるプログラムにする。				
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性 5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
自己評価説明	身近な自然の家の環境を生かし誰もが気軽に参加ができて、家族が協力することでより一層絆が深まる活動を体験していただくことができた。日常とは少し違った環境の中でこそ生まれる家族内でのふれあい、他の家族との関わり合いであり、こうした体験をすることで思いやりの心も養うことができた。						
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。	
外部評価	5.00	4.50	4.00	4.00	4.00		
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・伊木山の自然環境を活用し、自然の家の事業が充実するとともに、ファミリー向けの事業が広く市民に定着してきている。事業をうまく活用して家族の絆を深め、特にお父さんの参加により充実した活動になっている。 ・ふれあいキャンプでは座学では得られない人生経験ができています。素晴らしい環境の中の少年自然の家事業の必要性は大。アウトドアを楽しむヒントがたくさん紹介されているが、実際にそれを体験できる家族は、そこまで多くはないため、この事業の中に新しい内容を取り入れて魅力を増し、多くの家族を幸せにしたい。 ・ウェブで情報を出しているなど工夫されている。 						
総合評価・今後の方向性	身近にある少年自然の家の環境を生かした中での家族がふれあう事業が実施できた。今後も家族の絆を深められる魅力のある事業を展開していく。少年自然の家の事業に参加することにより、家族で楽しむアウトドアの敷居を低くし、多くの子育て世代の家族に、自然の中で過ごす喜びや非日常感を感じてもらえるようなきっかけとなる事業内容を検討していく。						



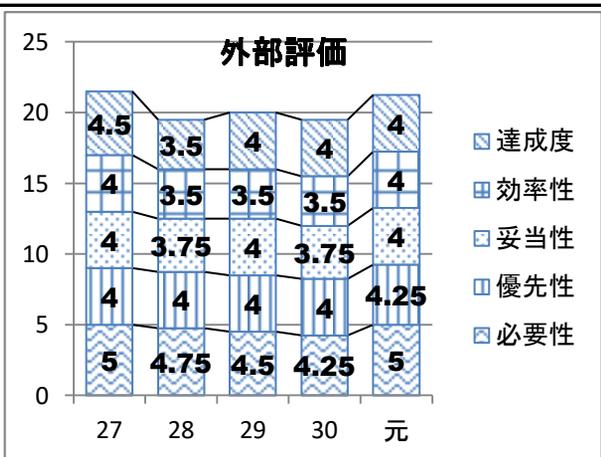
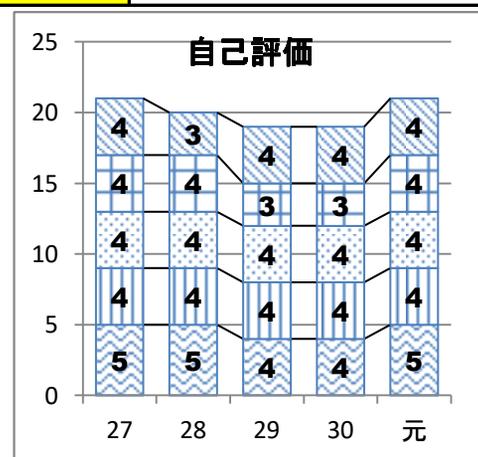
①必要性	5:非常に高い
②優先性	4:高い
③妥当性	3:ある
④効率性	2:低い
	1:ない
⑤達成度	5:100%超
	4:100%
	3:80%以上
	2:60%以上
	1:60%未満

事業番号	基本施策					担当課名					
10	体験学習の充実					青少年教育課					
事業名	中学生海外派遣事業										
事業実施の背景	中学生海外派遣事業は異文化理解や英語力向上のため、1988年から実施している。過去にはアメリカ合衆国アトランタ市やシアトル市等を訪問。近年では、平成13年に姉妹教育交流協定を結んでいるカリフォルニア州のセリトス市へ訪問している。また、平成27年度には、航空機産業が盛んなワシントン州のエバレット市にあるコミュニティカレッジと連携協定を交わし、平成28年度よりエバレット市も訪問している。										
目的内容	次代を担う青少年を海外に派遣し、ホームステイや学習体験等を通して英語力の向上を図ります。また、異文化に接することにより、グローバルな視点で世界を眺めることや、特色ある産業を学ぶことでのふるさとの良さを再発見するなど、多様な見方や考え方を育む。	手段	市内中学2、3年生30名 アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市とワシントン州エバレット市を訪問								
年度目標	事前研修内容の充実により、生徒達の自主性を育みながら、より思い出深く、逞しい成長につながる体験活動とする。	指標	参加生徒30名								
実績成果	ワシントン州エバレット市では、航空機組立工場（ボーイング社）の見学や領事館での学びを経て、ふるさとの産業との関わりを知ることができた。また、大学では留学生から話を聞き、将来の進路についてヒントを得たとの感想があった。セリトス市では、現地の中学生・高校生との交流やホームステイを通じて、異文化に親しみをもつことができ、会話を通して英語力の向上にもつなげることができた。	事業費(千円)	予算額	7,667	決算額	5,331					
			(内訳) 国県支出金	2906	(内訳) 国県支出金	2209					
			その他特財		その他特財						
			一般財源	4,761	一般財源	3,122					
課題問題	事前研修（国内）で学び・準備したことを、現地（米国）で確認・体験するというプロセスを大切にしたい。生徒の興味・疑問を現地への訪問の際に解決できるよう、事前研修を通して伝えていく。	課題改善策	事前学習では訪問先について、生徒自身が興味や疑問についてまとめるプリントなどを準備・記入し、訪米の際に確認できるようにする。また、学習以外の交流・ホームステイの場面等においても、事前研修で決めた目標を帰国後に振り返りができるようサポートを行う。								
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満		
	5	4	4	4	4						
自己評価説明	毎年多くの申込があり、中学生にとって魅力ある事業となっている。今後も、研修を通して生徒自身が夢や志を育めるよう充実した研修を行っていく。										
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。					
	4.75	3.75	4.25	4.00	4.00						
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・2市の訪問により、IT関連の施設設備のすばらしさや生徒の意欲的な学習態度振りを体験するとともに、異文化を肌で感じることができ、いつまでも大切にしたい各務原市の目玉事業である。 ・これまでの成果を踏まえ、充実した事前研修によりさらに意義ある事業になるよう進められたい。この事業も立志塾同様、リーダー資質の向上に生きている。 ・気軽にネットにより海外の様子を知れる機会は増えたが、実際に行って交流するのはそれとは全然違うし、有意義なことである。この海外体験を学校で、写真や口頭だけで発表するのではなく、様々な手法で伝え、他の生徒に良い刺激になることを期待する。 										
総合評価・今後の方向性	<p>当市と関係の深いエバレット市やセリトス市を訪問することにより、グローバルな人材の育成やふるさと各務原の再発見をすることができた。また、現地で自分の目で見て、感じた経験が将来のキャリアデザインに生かすきっかけとなっている。</p> <p>この貴重な体験を多くの人に知ってもらうために、各学校で帰国報告会やイングリッシュデイキャンプなどで発表の場を設けているが、さらに多くの人に伝えることができる方法を考えていきたい。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、残念ながら中止せざるを得なかったが、コロナ禍後の再開に向けて研修内容や事前研修の充実を図っていく。</p>										
自己評価		外部評価					①必要性 5:非常に高い ②優先性 4:高い ③妥当性 3:ある ④効率性 2:低い ⑤達成度 1:ない ⑤達成度 5:100%超 ⑤達成度 4:100% ⑤達成度 3:80%以上 ⑤達成度 2:60%以上 ⑤達成度 1:60%未満				

事業番号	基本施策				担当課名			
11	体験学習の充実				少年自然の家			
事業名	自然体験学習推進事業							
事業実施の背景	現在の子どもたちは、インターネットやスマートフォン、ゲームを通しての間接体験や疑似体験が圧倒的に多く、自分の五感を働かせて直接対象に働きかける「直接体験」が極めて少ない。豊かな自然に触れ、仲間と一緒に活動に取り組む体験が子どもには必要である。							
目的内容	少年自然の家を利用し、様々な自然体験、集団宿泊体験を通して、豊かな人間性を養い、生きる力を育てる。	手段	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の自然体験（小2～6年対象） ぼうけん王国（2泊3日、小5、6年対象） 集まれ！冬遊び隊（1泊2日、小4～6年対象） イングリッシュ・ディ・キャンプ（小4～中2対象） 科学ラボ（全9回、小5、6年、中1対象） 天体観察会（月例・出張） 					
年度目標	自然や人との豊かな関わりを築くために、本物に触れて感動を生む事業を展開していく。仲間との協働体験を通じて、自己に対する自信を持ち人間関係を高める。	指標	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 参加者アンケートの結果 					
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の自然体験（26人） ぼうけん王国（32人） 集まれ！冬遊び隊（27人） イングリッシュ・ディ・キャンプ（51人） 科学ラボ（36名） 天体観察会（591人） 多くの事業で募集定員を超える応募があり、どの事業も順調に実施することができた。特にぼうけん王国では自分たちで作成したペットボトル筏で川遊びをすることで仲間と協力することの大切さや達成感を体験する活動を提供することができた。	事業費（千円）	予算額	1,901	決算額	1,414		
			(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金			
			その他特財	758	その他特財	572		
			一般財源	1,143	一般財源	842		
課題問題	引き続き子どもたちが活動を通じて季節感や自然の力、不思議さを体験できるような満足度の高い活動内容とする工夫が必要である。	課題改善策	参加者のアンケートを参考に活動内容を検討していく。応募人数が少なかった「集まれ！冬遊び隊」については、参加しやすい開催時期の設定や、季節を生かした冬ならではの活動を興味を引くように伝えるなど、募集チラシを工夫する。					
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性 5 優先性 4 妥当性 4 効率性 4 達成度 4		
自己評価説明	多くの事業で定員を超える応募があり、どの事業も子どもたちの安全を第一に考え順調に実施することができた。アンケートを見ても豊かな自然との触れ合いの中で季節感、仲間と協力することの大切さや工夫する能力、成し遂げたという達成感等を感じ取ってもらうことができた。							
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。		
外部評価	5.00	4.25	4.00	4.00	4.25			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験は人間形成上大事な土台である。多くの事業で定員を超える応募があり、課題を含めて充実願いたい。自然の中で遊びたいと思う子どもは多いだろうが、実際にやろうとしても難しいことが多いだろう。そんな時にこの事業で仲間とワイワイ楽しく自然体験ができれば、親としても大変ありがたい。ぼうけん王国で行われたペットボトル筏はなかなか家族でやろうとしても出来ないし、スリルも達成感もあってとても良いと思う。このような良い企画を多くの子ども達に経験してもらいたい。 アンケートに基づきメニューをリニューアルするなど工夫されている。広告も工夫されてみやすい。 							
総合評価・今後の方向性	季節を生かした自然体験活動は子どもたちの成長過程において非常に重要であり、思い出として残る事業を展開することができた。今後も何かと制約の多い今の子どもたちに、少しでも参加しやすく興味をそえられる内容であるとともに、仲間と協力して成し遂げる達成感が得られるような事業を企画し、チラシやWebサイトにより魅力を発信していく。							

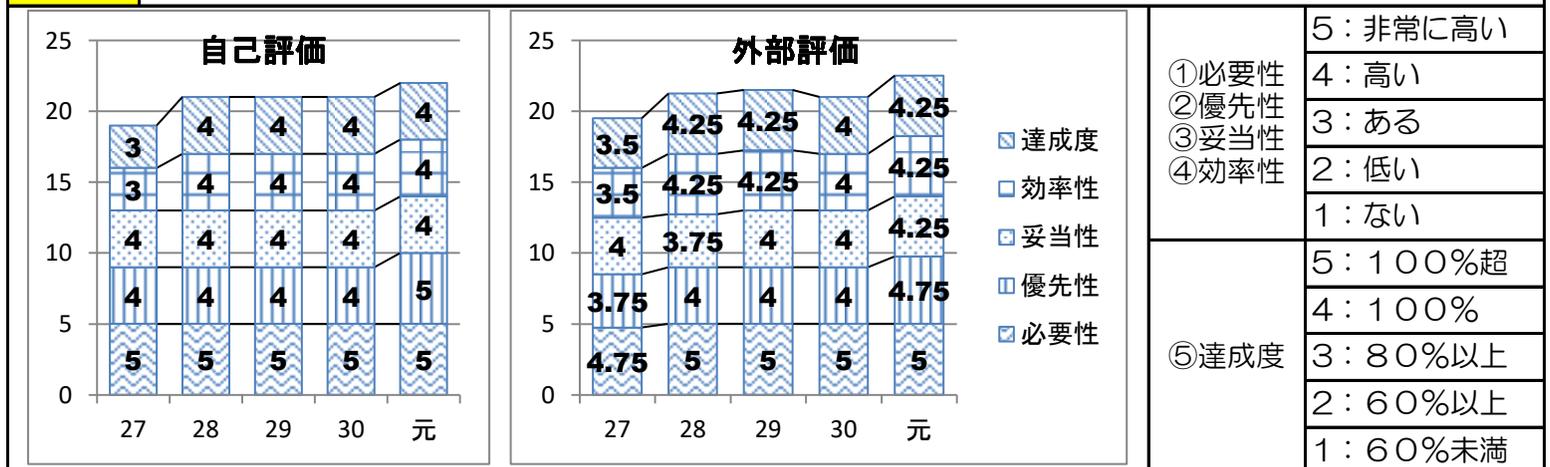


事業番号	基本施策	担当課名																				
12	生涯学習の充実	いきいき楽習課																				
事業名	生涯学習講座実施事業																					
事業実施の背景	生きがいづくりや学びを活かしたコミュニティづくりのきっかけとなる生涯学習社会の構築が求められている。また、心豊かな生活を送るために「自ら学ぼう」とする意欲が高まっており、ライフステージに応じた学びの機会の充実が必要である。																					
目的内容	各ライフデザインセンターによる子ども体験講座や長期・短期講座、ハイカレッジ等、世代に応じた学習講座を開催するとともに、出前講座による学びの機会の充実を図ります。また、情報誌や学習手帳を活用し、講座の周知や学びの意欲を高める働きかけをしていきます。	手段 ・生涯学習情報誌の発行、配布 ・出前講座の企画・仲介、生涯学習登録講師の発掘、「出前講座」メニューおよび生涯学習登録講師紹介冊子の発行、配布 ・社会教育推進員を配置し、ライフデザインセンターの特色を活かした講座の開催、各館の情報共有・調整・協力体制の強化を図る。																				
年度目標	・市職員や生涯学習登録講師の協力により、多様な講座を企画し、身近に学べる機会を提供する。 ・市民の学びや活動への意欲に応え、生涯学習登録講師が主体となって企画運営する講座を支援することで、より一層の生涯学習を推進する。	指標 生涯学習講座等の内容に満足した参加者の割合 69.7%→UP 生涯学習講座参加者数（年間） 7,669人→8,000人																				
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座の内容に満足した人の割合 88.2%（前年度 88.2%） ・生涯学習講座参加者 7,364人（前年度 7,946人） 生涯学習講座のひとつとして、生涯学習登録講師の企画講座を新たに開設。8講座83人が受講。 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催 194講座 7,664人（前年度 235講座 9,400人）。うち、生涯学習登録講師の出前講座 94講座3,158人（前年度107講座3,441人）。 	事業費（千円）	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>19,504</td> <td>決算額</td> <td>16,226</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 国県支出金</td> <td></td> <td>(内訳) 国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>8,392</td> <td>その他特財</td> <td>9,144</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,112</td> <td>一般財源</td> <td>7,082</td> </tr> </table>	予算額	19,504	決算額	16,226	(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金		その他特財	8,392	その他特財	9,144	一般財源	11,112	一般財源	7,082			
		予算額	19,504	決算額	16,226																	
		(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金																		
		その他特財	8,392	その他特財	9,144																	
一般財源	11,112	一般財源	7,082																			
課題問題	長期講座の申し込み受付について、従来、窓口先着順であったものを、平成29年度からWeb、窓口にて一定期間受付後、抽選を行う方法に変更。Webからの申し込み割合が徐々に増加し70%弱となった。一方、人気の夏休み子ども講座は未だWebの取り扱いがなく、申し込み初日に休暇が取れない方が不利になったり、数か所のライフを廻って申し込む手間が発生している。	課題改善策 次年度は、夏休み子ども講座もWeb、窓口にて一定期間受付後、抽選を行う方法に変更し、不公平感や負担の解消を図りたい。																				
自己評価	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	5	4	4	4	4	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>5.00</td> <td>4.25</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	5.00	4.25	4.00	4.00	4.00
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																		
5	4	4	4	4																		
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																		
5.00	4.25	4.00	4.00	4.00																		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、講座を中止したこともあり、開講数や受講者数などが減少した。 																					
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・各デザインセンターとの交流を深めながら、市民の願いに応えるべくさらに講座の工夫を期待したい。生涯学習に参加している人たちのいきいきとした雰囲気は素晴らしい。いろいろな意味で生涯学習の必要性を感じる。 ・今回のコロナ自粛のせいで、趣味を持つことの大切さを知ったり、新たな学びを得たいと思う人は増えたのではないだろうか。今年はコロナで講座の開講もままならないかもしれないが、なんとか工夫をして講座を充実させ、市民の気持ちを少しでも明るく前向きにしていってほしいと思う。 ・内容から見て講座に満足した人の割合が88.2%というのは評価が辛口と感じる。ウェブ申し込みもよいことなので進めてほしい。 																					
総合評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各生涯学習講座ではアンケートを通じて、あるいは直接“生の声”をお聞きしてプログラムの改善等を行った。また、各ライフデザインセンターの社会教育推進員や指導員は、市民の学習意欲に応えられるよう、常にアンテナを張ってタイムリーなテーマを探索している。今後も各ライフ間で担当者会議を行うなどして情報共有を図り、4館共通の戦略的講座と各館の特徴を活かした講座を、バランスよく開設して行きたい。 ・受講生には高齢者も多いことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止については、岐阜県のガイドラインを遵守することはもちろん、細心の注意を払いながら講座を開講したい。 ・Web申し込みは、コロナ対策としても有効な手段であるため、今後も進めて行きたい。 																					

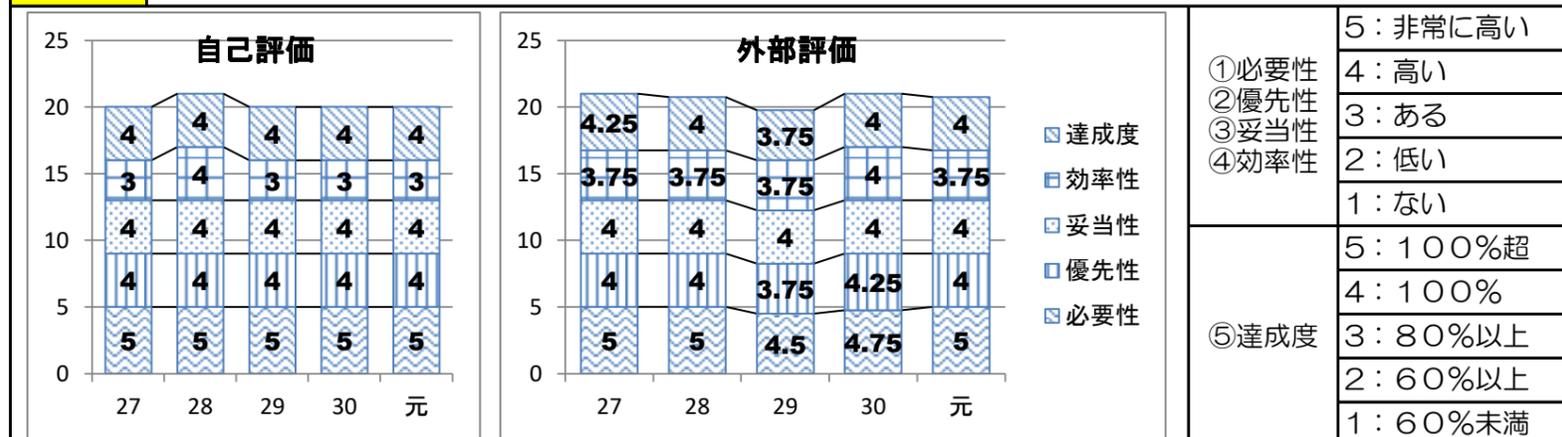


①必要性	5：非常に高い
②優先性	4：高い
③妥当性	3：ある
④効率性	2：低い
	1：ない
⑤達成度	5：100%超
	4：100%
	3：80%以上
	2：60%以上
	1：60%未満

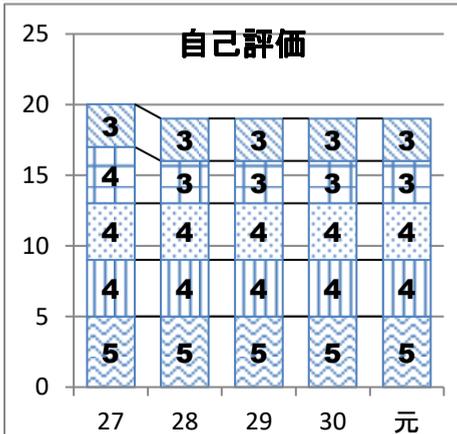
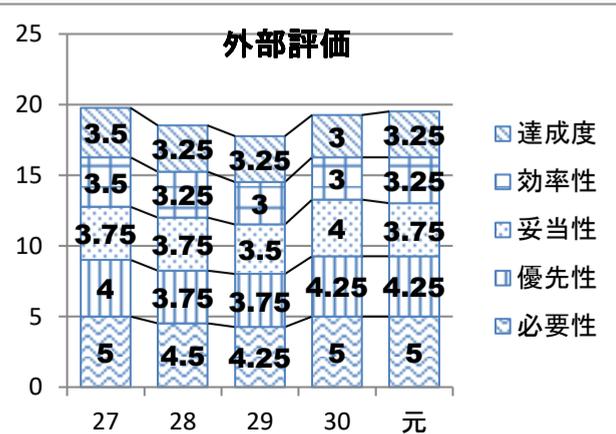
事業番号	基本施策	担当課名																				
13	図書館サービスの充実	中央図書館																				
事業名	図書資料充実事業																					
事業実施の背景	市民の知的好奇心に応え、多様化するニーズに対応した「市民の教育・文化の向上に寄与する図書館」を目指すため、あらゆる分野にわたる資料の収集・整理・保存に努めることが必要である。																					
目的内容	市内4館および移動図書館それぞれに特色のある図書資料を計画的に整備・充実し、読書や調査・研究など、市民の多様なニーズに応えられるよう図書館サービスを充実する。	手段 【重点分野図書】 ・中央図書館：ビズ 初支援、美しい心育て関連 ・川島ほんの家：自然環境 ・中央ライフデザインセンター図書室：健康 ・もりの本やさん：三世代交流 ・移動図書館車：幼児・親子・中高年																				
年度目標	各館の重点分野に配慮しながら計画的に資料の収集・整理・保存に努める。	指標 ・蔵書数：580,000冊																				
実績成果	・蔵書数 586,980冊 各館で特色のある図書資料の充実に努め、企画展やホームページ等を活用してPRを行った。 また、来年度に計画をしていたブラウジング事業を3月の臨時休館中に開始。棚の移動や蔵書の見直しに取り組み蔵書の質の向上に努めた。	事業費(千円)	予算額 24,000 決算額 22,988																			
			(内訳) 国県支出金	(内訳) 国県支出金																		
			その他特財	その他特財																		
			一般財源 24,000 一般財源 22,988																			
課題問題	書架の収容能力の限界に近づいているため、定期的に今後も適切に除籍をしながら蔵書の質を高めていくことが課題である。 また、市役所他課や専門機関等とも連携しながら、資料の充実や魅力的な書架等の工夫が重要である。	課題改善策 各館の特色に配慮しつつ、幅広い分野の資料をバランスに考慮しながら収集するとともに、利用価値の低下した資料の除籍を継続して行い、蔵書の質の向上を図る。 また、他部署と連携したセミナーや行政情報発信、関連の資料収集など、魅力的な図書館づくりに努める。																				
自己評価	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	5	5	4	4	4	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	5	5	4	4	4
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																		
5	5	4	4	4																		
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																		
5	5	4	4	4																		
自己評価説明	各館（本館・川島ほんの家・中央ライフデザインセンター図書室・もりの本やさん・移動図書館車）にて特色を活かした図書資料を計画的に整備し、利用者のニーズに応えた。																					
外部評価	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>5.00</td> <td>4.75</td> <td>4.25</td> <td>4.25</td> <td>4.25</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	5.00	4.75	4.25	4.25	4.25	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。										
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																		
5.00	4.75	4.25	4.25	4.25																		
評価委員意見	・最近の情報が載った新刊書もあれば、古代文化を書いた本が揃い、いろいろな時間を一望できるのが図書館の魅力。利用者のニーズに合った図書資料も充実とともに、レイアウトも工夫されており心地よい。 ・図書館に欲しい本が必ずあるというわけでは無いが、図書館の予算や広さを考慮したら、概ね満足である。 ・図書館サービスとしては申し分ない。今の時代に合った工夫が十分にされている。利用者ニーズにこたえたところがとてもよい。																					
総合評価・今後の方向性	・各館の特色を生かした図書資料の計画的な収集・整理、また、ブラウジング推進事業として実施したレイアウトの見直し、多様化する利用者ニーズへの対応につながっていると感じる。 ・今後も、情報発信拠点として他部署や専門機関と連携したセミナーや資料収集など市民の教育や文化の向上に寄与する図書資料の充実に努めたい。																					



事業番号	基本施策					担当課名					
14	図書館サービスの充実					中央図書館					
事業名	読書普及推進事業										
事業実施の背景	スマートフォンなど手軽な情報機器の普及により「読書離れ」が指摘される中で、思考力・表現力・コミュニケーション力等の低下が危惧されており、読み聞かせや読書による効果に期待が高まっている。										
目的内容	各種講座の開催や読み聞かせ教室など、本に親しみ、学ぶ楽しさや考える力を育む「読書」の普及を図る。			手段		<ul style="list-style-type: none"> 企画展示会の開催 ジュニア司書養成講座や童話づくり教室などの各種講座・教室の開催 わたしの1冊！気軽にトーク、図書館へGoなどのイベントの開催 社会見学、インターンシップの受け入れ 出前図書館、出前講座、読み聞かせ講座 各種ボランティア支援 等 					
年度目標	本をテーマにした講座やイベント・展示を開催することにより図書館の魅力を発信するよう努める。			指標		<ul style="list-style-type: none"> 貸出者数：270,000人 貸出冊数：950,000冊 					
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> 貸出者数：258,723人 貸出冊数：871,571冊 <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館があり指標には届かなかったが、年間を通じ「読書」の普及に努めることができた。</p> <p>「ジュニア司書養成講座」では、新たに19名のジュニア司書が誕生し、図書館のみならず学校でも読書活動のリーダーとなっている。今後も彼らの意見を図書館運営に積極的に取り入れていきたい。</p> <p>「図書館へGO！」では、「自分だけの本作り」に加え、「装備体験」を実施。図書館ボランティア活動をPRするよい機会になった。</p> <p>「出前図書館」では、介護保険課事業である『認知症カフェ』に参加。他部署との連携を図るなど、市内様々な場所で図書を提供することができた。また、職員全員研修会の折に「認知症サポーター養成講座」を受講。高齢者の方の対応の学びにつながった。</p>					事業費(千円)		予算額	421	決算額	258
						(内訳)		国県支出金		(内訳)	国県支出金
						その他特財				その他特財	
						一般財源		421		一般財源 258	
課題問題	<ul style="list-style-type: none"> 講座等をマンネリ化させない工夫。 高齢者の方など、図書館に来館できない方への「出前図書館」や「移動図書館」の運営やPR。 新型コロナウイルスに対応した新たな講座・イベントの運営 					課題改善策		<ul style="list-style-type: none"> 講座やイベント内容の見直し 移動図書館のPR等の工夫とともに、市役所他課等との連携による本の展示や出前図書館の実施。 			
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	予算措置 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> R 年度計上(予定・済)					
	5	4	4	3	4	必要性 5:非常に高い 優先性 4:高い 妥当性 3:ある 効率性 2:低い 達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満					
自己評価説明	企画展示やイベント、各種講座の開催など、図書館への来館につながる取り組みや、出前図書館として幼稚園や企業・市役所他部署の連携等により、読書人口の拡大に努める取り組みも積極的に行った。図書館ボランティアと連携し行う事業にも力を入れ、「図書館へGO!」「わくわくブックらんど」「出前講座」等)今後もボランティアの発掘・養成・活躍の場を支援していきたい。										
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。					
	5.00	4.00	4.00	3.75	4.00						
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 「私の一冊紹介」事業や出前授業などフットワークの軽さを感じる。「本との出会い」は誠に有意義であり、コロナ禍も一つのチャンスとして本に触れる機会を多くされたい。図書館は本来の機能のほかに人の集まる文化発祥の場所である。図書館へGOなどの各種イベント等の充実、それに伴う予算額は増やしてもよいのでは。 読書離れが指摘される中で、これだけの貸出者数と冊数を成果として出せるのは、評価に値する。 思考力・表現力・コミュニケーション力はこれからの大学受験に必要な力と言われており、図書館はそれをつけようとしている。大人にも学びを与えてくれる。AIや国際化の中で市民が委縮することなく、幸せに暮らす基盤にこの事業はなり得る。今後も期待する。 図書館でありながら、ジュニア司書の養成やボランティアの発掘、養成、活躍と未来に向けての活動をされており、素晴らしい。 										
総合評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたり継続してきたさまざまな事業が「本との出会い」につながっていると感じる。 今後は、各種講座やイベントなど図書館への来館を促す事業に加え、移動図書館・出前図書館事業など、外部へ出向く事業を積極的に行い、「読書」の普及に努めたい。 										



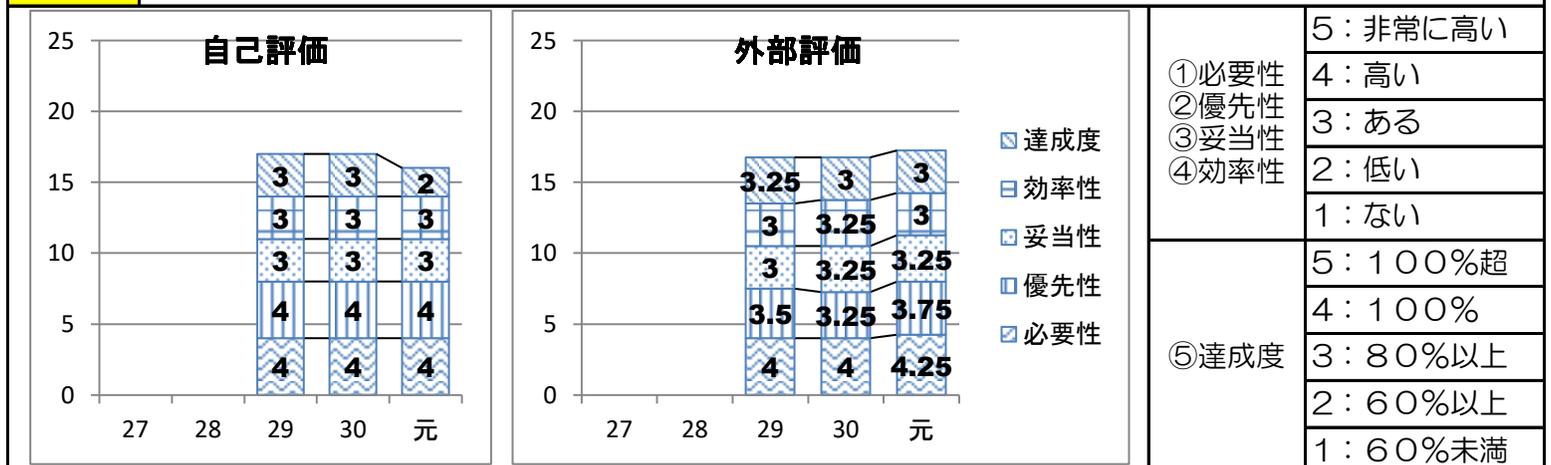
事業番号	基本施策					担当課名			
15	芸術・文化活動の充実					いきいき楽習課			
事業名	芸術・文化活動支援事業								
事業実施の背景	価値観が多様化する社会において、生活に潤いをもたらす芸術・文化の果たす役割が増しており、市民が気軽に芸術・文化に触れ、参加できる環境づくりが求められている。								
目的内容	市民が様々な立場から芸術・文化活動に参加できるよう、ニーズに合わせた情報を提供し、市民や文化団体の主体的な活動を支援します。	手段	<ul style="list-style-type: none"> 「各務原市登録アーティスト」の紹介、斡旋 市ウェブサイト等での各種情報発信 文化協会への活動助成支援 						
年度目標	市民が芸術文化を気軽に親しむことができる機会や、活動の成果を発表する場を充実する。かかみがはら登録アーティスト派遣件数を前年度実績よりUPさせる。	指標	「各務原市登録アーティスト」派遣件数						
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> 各務原市登録アーティスト派遣件数は28件となり、平成30年度の実績には及ばないものの、近年の動向を踏まえると高水準の結果となった。また、登録アーティストの演奏を聴いた参加者の満足度はいずれも高く、好評であった。 その他、文化協会等への助成を通して市民が芸術文化を気軽に親しむことができる機会の充実を図った。 	事業費(千円)	予算額	4,300	決算額	3,255			
			(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金				
			その他特財		その他特財				
			一般財源	4,300	一般財源	3,255			
課題問題	各務原市登録アーティスト派遣制度の周知に努めた結果、実績は伸びつつある。引き続き制度の周知に努めていく必要がある。	課題改善策	登録アーティスト派遣制度の周知のため、自治会回覧や、関係機関にリーフレットを配布するなど啓発に努める。その他、登録アーティスト派遣時においても、制度の紹介を行いその周知に努める。						
			予算措置	□無 ■R2年度計上(済)					
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
	3	3	3	4	4				
自己評価説明	アーティストを紹介したリーフレットを用いて、登録アーティスト派遣制度の情報発信に努めた結果、高水準の実績を維持し、問い合わせも増えつつあるなど一定の成果を上げることができた。引き続き情報発信に努め、多くの方に利用していただけるよう取り組んでいく。								
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。			
	3.50	3.00	3.00	3.50	3.75				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> アーティスト事業は本市文化の売りの一つである。音楽活動のプロ集団から音楽の魅力を味わうことができ、「本物」に触れることは喜びである。「音楽・芸術のまち」各務原の発展のため、文化協会や多くの団体と関わりを深めることで連携体制を確立されたい。 自治会回覧や関係機関にリーフレットを配布するなど啓発に努めるとあるが、これからも継続されたい。 アーティスト情報について演奏風景や曲の感じが想像できないため、公演の様子などが伝わるようにすればイメージがつかみやすくなり、派遣件数が伸びるのでは。 文化芸術活動というのは後回しにされがちであるが、コロナ禍の中活動を続けて行ってほしいと思う。 								
総合評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 登録アーティスト派遣制度について、ご案内するリーフレットの工夫をはじめ、引き続き積極的に制度の周知に努め、より多くの方に「本物」に触れることができる音楽体験の機会を提供できるよう努めていく。 また、様々な文化団体との連携体制を構築するため、推進体制のあり方の検討を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、多数の芸術・文化活動が延期や中止となった。今後はコロナ禍における文化芸術事業として、オンラインを活用した取組への着手や文化施設だけでなく公園などのオープンスペースを活用した文化芸術イベントを企画するなど、3密を避ける文化芸術活動の「ニューノーマル」を模索していきたい。 								
自己評価			外部評価			①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性			5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない
						⑤達成度			5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満

事業番号	基本施策				担当課名			
16	歴史・文化遺産の保護と利活用の推進				文化財課			
事業名	ふるさとの歴史発見事業<各務原寺子屋事業>							
事業実施の背景	次代を担う子どもたちが、地域の歴史や文化を学び体験することを通して、ふるさとへの親しみや誇りを醸成するとともに、地域社会の一員として歴史や文化を尊重し、郷土を愛する心を育む教育が求められている。							
目的内容	市内の小中学生などを対象に、生まれ育った地域の歴史や文化を学ぶ講座を開催し、ふるさとの愛着や誇りを育む。	手段	<ul style="list-style-type: none"> 文化財や伝統芸能などに直接触れ、体験できる講座の企画・運営 小中学校と連携したふるさと教育の推進 					
年度目標	子どもたちに感動を与え、積極的に学ぶ喜びを実感できるよう、遺跡や文化財の見学、伝統文化などを体験する講座の開催や、小中学校と連携した郷土学習の機会を充実する。	指標	<ul style="list-style-type: none"> 講座参加者数 53人 小中学校等見学・出前授業 33件・2,914人 参加者アンケート 					
実績成果	【講座】 ・歴史・民俗探求バスツアー 18人 ・ジュニア考古学教室 16人 ・歌舞伎化粧体験 19人 【小中学校等の見学・出前授業】 33件・2,914人	事業費(千円)	予算額	156	決算額	39		
			(内訳)		(内訳)			
			国県支出金		国県支出金			
			その他特財		その他特財			
			一般財源	156	一般財源	39		
課題問題	<ul style="list-style-type: none"> 講座については体験活動をメインとする性格上、座学等の講座に比べ定員(参加者)が限定的となり、効率性の面から改善が必要 例年開催している講座については、内容の固定化が見られるものもあり、子どもたちのニーズに合わせた新しい企画が求められる 参加者が定員未満の講座もあり、内容の見直しとともに、周知方法の再考が必要 		課題改善策	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと教育としての「学び」と、活動としての「楽しさ」を両立するとともに、効率性を意識した企画・運営方法を検討する 広報紙のみでなく、ウェブサイトやSNS、メール配信サービスなど、ターゲットに応じた多角的な周知を展開する 				
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	予算措置 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> R 年度計上(予定・済)		
	5	4	4	3	3	必要性 5:非常に高い 優先性 4:高い 妥当性 3:ある 効率性 2:低い 達成度 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
自己評価説明	教科書や資料を使用した学校での歴史教育に加え、地域に保存されている文化財や史跡、伝統芸能などを教材に、子どもたちの地域への愛着や誇りの醸成を目的とする本事業は、必要性や優先性の点で高く評価できる。 子どもたちが能動的にふるさとの歴史や文化に触れ、体験的に知識を深めることができる本事業は、講座としての学習効果の点、また文化財の活用を推進するという点からも妥当性が高い。 一方で、体験活動を主体とする講座の性質上、参加者が比較的少人数となるなど効率性の面での課題が依然残っていることなどから、達成度は3と評価した。							
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。		
	5.00	4.25	3.75	3.25	3.25			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生を対象にした直接体験学習、本物に触れさせる寺子屋事業は価値があり、歴史・文化の関心を高め、引いては郷土を愛する心を育むことになる。地域を限定した啓発、アピールは賛成。 この事業の3講座は、参加人数が多くなく毎年内容の変化がないように見える。そろそろ思い切った内容の変更をしても良いのでは。 歌舞伎の体験などどこでもできることではないので、各務原市の子どもはいいなと感じる。 							
総合評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化が急速に進むなか、本物を見て触れて感じるという、アナログ的手法も重要視して実施している。生の文化財や歴史資料を積極的に用いて、あるいは体験を通じて郷土愛を育む場を提供したいと考える。 講座の性質から人数を絞らざるを得ないこともあるが、効率性を上げるため参加者の枠をなるべく増やし、また新しい内容の取り込みも検討していきたい。 歌舞伎の体験については、村国座や子供歌舞伎を知っていただく機会をとらえ、内容をアレンジしながら継続していく。 							
				①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性		⑤達成度		5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満

事業番号	基本施策					担当課名			
17	歴史・文化遺産の保護と利活用の推進					文化財課			
事業名	埋蔵文化財普及啓発事業								
事業実施の背景	市内に所在する198カ所の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）では、年間60件前後の試掘調査や発掘調査を実施している。市民にとって大変貴重な資料・記録である調査成果を、教育や文化振興などの面で十分に活用していく必要がある。								
目的内容	出土遺物の展示や地域の歴史、地理などを総合的に学ぶ講座、体験学習講座を通して埋蔵文化財に親しんでもらう機会を提供する。			手段		<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査現場の公開、現地説明会の開催 出土品の展示公開 各務原歴史・野外セミナーの開催 各種体験講座の開催 「かかみがはら百科」の刊行 			
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 最近の歴史的話題に即したセミナーの開催 坊の塚古墳発掘調査の現地公開 			指標		歴史セミナーの受講者数 100人 発掘調査現地説明会の来場者数 250人 歴史ギャラリーの利用者 10,000人			
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウム「令和の時代に伝えたい 古墳からのメッセージ」 300人 企画展「古墳時代の各務原」 1,552人 坊の塚古墳現地公開、説明会 250人 歴史ギャラリー来館者 9,318人 考古資料の貸出・展示 34点 			事業費(千円)		予算額	10,314	決算額	10,132
						(内訳)		(内訳)	
						国県支出金	3,278	国県支出金	2,614
						その他特財	1,877	その他特財	1,853
一般財源		5,159	一般財源		5,665				
課題問題	昨年度の事業（発掘調査現地説明会、企画展示等）を通じて、市民が実際に居住する地域を取り巻く歴史や文化財は、とりわけ興味関心が高いことが分かった。市内全体にアピールするだけではなく、より地域を限定した啓発をその地域の市民に向けより強くアピールしていくことが効果的である。			課題改善策		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に発掘調査を行う熊田山北古墳群、鶴沼古市場遺跡の周辺地域に向けた現地説明会や現場公開などの開催 地域を限定し、テーマを定めた古墳見学ツアーの実施 			
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い	達成度	5:100%超
	5	5	4	3	3	優先性	4:高い		4:100%
自己評価説明	歴史や文化財をアピールし、周知・啓発を深めるためには、よりきめ細かな地域とのコミュニケーションが必要であると思われる。また、市内全域に向けた啓発活動と合わせて行うことが重要である。以上の新たな課題を洗い出したため、達成度は「3」とした。								
	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。								
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 企画展など展示の仕方を工夫されたことでわかりやすい内容になっている。 各務原市は多くの誇れる文化財を持っている。市民も自分たちの住んでいる町にある古墳や文化財を理解し、誇りに感じたい。 参加人数を見ると、概ね成功しているように思う。かかみがはら百科のクオリティーも高く、他市に自慢できるレベルだと思う。 有料セミナーも人気があり、工夫されている。 								
総合評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 企画展等の見せ方については先進の博物館などを参考にしながら工夫して実施することができた。 歴史や文化の“地域性”をテーマにした内容の濃い事業を通じて、文化財の存在価値を知っていただく機会を提供していく。 「かかみがはら百科」においては、各学芸員が個性を発揮しつつ様々な話題や情報を提供する。 セミナー参加料については基準に準ずるが、プレミアムな内容のものも提供していきたい。 								
自己評価			外部評価			①必要性		5:非常に高い	
②優先性			③妥当性			④効率性		4:高い	
⑤達成度								3:ある	
								2:低い	
								1:ない	
								5:100%超	
								4:100%	
								3:80%以上	
								2:60%以上	
								1:60%未満	

事業番号	基本施策					担当課名			
18	歴史・文化遺産の保護と利活用の推進					文化財課			
事業名	歴史民俗資料の利活用事業								
事業実施の背景	これまでに収集した歴史・民俗資料を適切な管理のもとで積極的に公開・活用することで、市民の故郷意識高揚と誇りの醸成を促すとともに、歴史資料の重要性を普及啓発して、次世代へ継承していく必要がある。								
目的内容	歴史民俗資料や文献資料を通して各務原市の歴史を調査・研究するとともに、企画展や各種講座、印刷物等を通して広く市民に周知する。	手段	<ul style="list-style-type: none"> 資料調査報告書等の刊行 常設展示と企画展の開催 文化財保存施設の管理と公開 歴史講座等の実施 学校や市民研究会への職員講師派遣 						
年度目標	坊の塚古墳の第5次発掘調査に合わせ、本市の古墳時代に焦点をあてた企画展、及び2020年の東京オリンピックに関連する企画展を開催する。また、新元号となり初めて迎える平和の日に、戦争と平和について考えるシンポジウムを開催する。	指標	<ul style="list-style-type: none"> 企画展来場者数 2,000人（延べ） シンポジウム来場者 400人 出前講座、出前授業、学校見学対応 50団体 						
実績成果	<ul style="list-style-type: none"> 企画展「古墳時代の各務原」1,552人 企画展「オリンピックと岐阜国体」445人 シンポジウム「各務原空襲を忘れない」400人 「歴史民俗探求バスツアー」18人 「古文書講座」8回 延べ120人 「戦時遺跡ウォーク」20人 学校関連事業：38回 延べ2,924人 職員講師派遣、出前授業：32回 延べ1,295人 	事業費（千円）	予算額	1,625	決算額	1,386			
			(内訳)		(内訳)				
			国県支出金		国県支出金				
			その他特財		その他特財				
			一般財源	1,625	一般財源	1,386			
課題問題	新型コロナウイルスの影響で、学校などからの講師派遣・出前授業の依頼の減少が予想される。 また、密閉・密集・密接につながる講演会などの事業の開催も難しい状況の中で、郷土の歴史の魅力を発信する別の方法を模索する必要がある。	課題改善策	スマートミュージアム事業の本義に基づき、市内の史跡を広く活用する。案内看板の改訂や刊行物での史跡の魅力発信はもちろん、屋内での講演会に代えて野外セミナーを行うなど、情勢に対応した形で郷土の魅力を発信していく。						
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性	5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない	達成度	5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満
	5	5	4	4	3				
自己評価説明	所蔵資料を活用した普及活動は、小中学生・市民への働きかけとして必要性、優先性の高い事業である。今年度も企画展、シンポジウム等を開催し、多くの市民の方にご来場頂くとともに、郷土の歴史への関心、故郷への愛着と誇りの醸成に寄与することができた。 一方で、新型コロナウイルスの影響で、出前授業や子ども向け講座、野外セミナーなど一部開催できなかった事業もあることから達成度は「3」と評価した。								
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。			
	5.00	4.75	4.00	4.00	3.25				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 平和シンポは講師陣の充実とともに、映像の力を発揮し、多くの市民の参加意欲を高め、感動を与えることができています。「らららと探検かかみがはら」手帳は身近でゲーム形式で分かりやすい。また、歴史事件ファイルも各務原市に隠された事象がうまく載せてあるので、有効活用を期待したい。 炉畑遺跡公園(鵜沼三池町)には他県からのウォーキング団体の来園をたびたび見かけるため、他市町への探求ツアー、セミナー計画など検討願いたい。 「かかみがはらの歴史事件簿」や「図解かかみがはらの風土」は子どもたちの興味を引くものとなっている。動画については子どもには地味かなという印象を持った。子どもの参加があり、良い取り組みをされている結果だと思う。YouTube、QRコードなどを新しいものを取り入れ、今に合った方法でよい。 								
総合評価・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平和シンポは反響が大きく、話題性のある新しい資料を常に見出して、市民へ情報提供することができた。また、歴史事件簿についてはさらに活用の可能性を拡げていきたい。 他市町の文化財も探訪し比較することによって、本市の特徴や魅力を実感、再発見できるような企画を実施していくことは必要だと考える。 子ども向けの動画については、やや大人指向になっている感もあるため、児童生徒が興味を引き付けるよう創意工夫をしたい。また、YouTube等、時代の流れに見合った新しい手法を積極的に取り入れていきたい。 								
自己評価		外部評価							
				①必要性 ②優先性 ③妥当性 ④効率性		5:非常に高い 4:高い 3:ある 2:低い 1:ない		⑤達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満	

事業番号	基本施策	担当課名					
19	スポーツ機会の創出	スポーツ課					
事業名	かかみがはらDEウォーキング						
事業実施の背景	本市の美しい自然や街並みを、多くの仲間と一緒に楽しく歩くことで、本市の魅力やウォーキングの楽しさを感じてもらい、健康維持を目的として今後のスポーツ（体力づくりや健康維持）へのきっかけになることを目指す。						
目的内容	河川環境楽園、各務原大橋、河跡湖公園、くすり博物館等川島地区を中心としたウォーキングイベントを開催します。	手段 かかみがはらDEウォーキングの開催					
年度目標	多くの人に参加してもらおうべく、コース変更やPR方法を改善し、参加者数を増加させる。	指標 参加申込数 1,500人					
実績成果	参加申込者数 1,131人 昨年1,100人より若干であるが参加者が増加した。PR方法として、昨年よりイベント周知チラシを全戸配布しているのに加え、今年より近隣市町役場にも配布をし、より多くの方にイベントを周知した。 また、コースにフラワーパークを追加して、改善を図った。	事業費(千円)	予算額	2,187	決算額	1,840	
			(内訳)		(内訳)		
			国県支出金		国県支出金		
			その他特財		その他特財		
		一般財源	2,187	一般財源	1,840		
課題問題	指標の1,500人には程遠い。一度参加してもらえれば、楽しい企画であることをわかってもらえるはずだが、如何に新規参加者を取り込むかが課題である。	課題改善策	引き続き、チラシの全戸配布や近隣市町役場に加え学校関係にも配布して、地道に周知をしていく。				
自己評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	必要性 5:非常に高い 優先性 4:高い 妥当性 3:ある 効率性 2:低い 達成度 5:100%超 4:100% 3:80%以上 2:60%以上 1:60%未満	
自己評価説明	近年の健康ブームでウォーキングの需要も高まってきており、気軽にスポーツに親しみ体力づくりや健康維持を行うにはウォーキングは最適と思われる。今後も、コース変更や周知方法を改善して参加者の増加に努める。						
外部評価	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。	
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場の確保やコースの変更など工夫されており、スポーツ推進員の活躍も感じる。安全上の問題も克服し、魅力あるコースを新設することで、楽しいウォーキングの街各務原を確立されたい。 老若男女の手軽な健康づくりとしては、ウォーキングが最もふさわしいと思うのでウォーキング人口がもっと増えれば良いと思う。若い人の参加を促すために、テーマを"健康"一色ではなく、他の要素(例えばおしゃれフェスなど)も加えたらどうか。 参加申し込み人数が指標まで達してはいないものの、昨年より参加者が増加しているのならよいと思う。 						
総合評価・今後の方向性	ご参加いただいた方々からの満足度は高く、成果を上げている。 今後も、参加したくなる要素(コース、ゲスト、景品、イベント性など)を高めることで、リピーターをはじめ参加者が楽しみながら運動や健康維持のきっかけとなるようなイベントを目指す。						



事業番号	基本施策		担当課名																														
20	地域スポーツ活動への支援		スポーツ課																														
事業名	軽スポーツ交流会・大会開催事業																																
事業実施の背景	近年、健康に対する意識の高まりから、身近な地域で気軽にスポーツに親しむ機会が求められおり、子どもから高齢者まで多様な世代が親しむことのできる軽スポーツの普及促進は、健康的で活力ある地域づくりに寄与するものとして期待されている。																																
目的内容	幅広い年齢層が楽しむことができる軽スポーツの普及促進を図るため、スポーツ推進委員会主催による交流会・大会を開催します。	手段	<ul style="list-style-type: none"> 軽スポーツ交流会の開催 軽スポーツ大会の開催 																														
年度目標	参加者がルールやスコアのつけ方も覚えることにより、各地域のイベントとして自主的に企画・運営できるようにしていくためにも、参加者を増加させる。	指標	参加者数 360人																														
実績成果	参加者数 329人 参加者増加率 94.54% (H30参加者348人) スポーツ推進委員が担当し、市内4地区で交流会、カローリングとガラッキーの大会を各一回実施した。昨年より参加者が減少した。また、開催曜日及び時間、種目について、アンケートを実施した。	事業費(千円)	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>432</td> <td>決算額</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>(内訳) 国県支出金</td> <td></td> <td>(内訳) 国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td>その他特財</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>432</td> <td>一般財源</td> <td>356</td> </tr> </table>	予算額	432	決算額	356	(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金		その他特財		その他特財		一般財源	432	一般財源	356														
予算額	432	決算額	356																														
(内訳) 国県支出金		(内訳) 国県支出金																															
その他特財		その他特財																															
一般財源	432	一般財源	356																														
課題問題	開催曜日及び時間、種目についてアンケートを実施したが、現状維持の意見が多数であった。ただし参加者が減少傾向にあるため、引き続き参加者増加のための方策が必要である。	課題改善策	今後もPR等を積極的に実施していく。また、体育館の使用方法を見直し、参加定員数を増やす検討をする。																														
自己評価	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	4	3	3	3	2	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>5:非常に高い</td> <td rowspan="5">達成度</td> <td>5:100%超</td> </tr> <tr> <td>優先性</td> <td>4:高い</td> <td>4:100%</td> </tr> <tr> <td>妥当性</td> <td>3:ある</td> <td>3:80%以上</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>2:低い</td> <td>2:60%以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1:ない</td> <td>1:60%未満</td> </tr> </table>	必要性	5:非常に高い	達成度	5:100%超	優先性	4:高い	4:100%	妥当性	3:ある	3:80%以上	効率性	2:低い	2:60%以上		1:ない	1:60%未満	<table border="1"> <tr> <td>予算措置</td> <td>□無</td> <td>■R2年度計上(済)</td> </tr> </table>	予算措置	□無	■R2年度計上(済)	
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																													
4	3	3	3	2																													
必要性	5:非常に高い	達成度	5:100%超																														
優先性	4:高い		4:100%																														
妥当性	3:ある		3:80%以上																														
効率性	2:低い		2:60%以上																														
	1:ない		1:60%未満																														
予算措置	□無	■R2年度計上(済)																															
自己評価説明	参加者数は横ばいであるが、指標数に近い参加者数である。スポーツに親しむ機会を増やすためにも事業を継続していきたい。																																
外部評価	<table border="1"> <tr> <th>必要性</th> <th>優先性</th> <th>妥当性</th> <th>効率性</th> <th>達成度</th> </tr> <tr> <td>4.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>2.75</td> </tr> </table>	必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度	4.00	3.00	3.00	3.00	2.75	※評価基準は自己評価と同じです。 ※外部評価委員による採点の平均となります。																					
必要性	優先性	妥当性	効率性	達成度																													
4.00	3.00	3.00	3.00	2.75																													
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ルールやスコアカードのつけ方をすっきりさせ、各務原版として浸透していくことを願っている。今後も多くの市民が気軽に取り組める運動(種目)として、カローリングとガラッキーの良さをPRし、自治会や青少年市民会議等のふれあい活動に勧めたい。 コロナ禍により大会の開催に苦慮すると思うが、なんとか工夫して軽スポーツの楽しみを広げていただきたい。 幅広い年齢層に親んでもらうよう考えられた交流会、大会はよいことだと思う。開催曜日及び時間を、ニーズがもっとある時間帯があるなら見直しては。 																																
総合評価・今後の方向性	ご参加いただいた方々からの満足度は高く、成果を上げている。 今後も、定期的に参加者の意見を集約し、大会開催日及び時間を見直し、参加者が住んでいる地域に戻り軽スポーツを楽しめるように、参加者のルールの理解までつなげたい。また、大会種目以外の軽スポーツもPRし、幅広い種目の普及促進を図る。																																

